

《住環境分野》

市民部

2022年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民総務課	歳出目名	市民総務費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	市民ニーズを正確に把握して、多様な要望にバランス良く応えることができる施設整備を行います。市民部長を補佐し、部内及び庁内各部署との連絡・調整を図り、市民部が良質な行政サービスを提供できるように組織のマネジメントを図ります。	他自治体等の取り組み等	◆多摩26市において、将来を見据えた長期的な視点で行政窓口や集会施設の機能のあり方について示す計画を策定したのは町田市が初めてです。
所管事務	◆地域センターの整備に関すること ◆行政窓口及びコミュニティセンターのあり方の見直しに関すること ◆市民部の総務事務に関すること ◆施設案内予約システムの連絡調整に関すること ◆南多摩斎場に関すること		

2.2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「市民センター等の未来ビジョン」に示す目指すべき将来像「便利で楽しい地域の拠点」の実現に向け、「サービス・利便性」、「ソフト・魅力」、「地域・コミュニティ」、「コスト・民間協働」の4つのチェンジを推進していく必要があります。
◆引き続き、ビジョンの実現に向けた具体的な取り組みを検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆「市民センター等の未来ビジョン」の実現に向けた具体的な取り組みを検討するため、「市民センター等の未来ビジョン推進委員会」を開催します。 ◆推進委員会の検討結果を受け、前期実行計画を策定し、実施します。		◆社会変化に迅速に対応するため「町田市公共施設再編計画(短期・中期・後期)」に合わせて「市民センター等の未来ビジョン」の中間見直しを行います。 ◆「町田市新たな学校づくり推進計画」の推進に合わせて、集会施設の機能の複合化・多機能化に向け関係部署と協議します。	
○	学識経験者や市民委員などで構成する「町田市市民センター等の未来ビジョン推進委員会」を2回開催しました。推進委員会の検討結果を受け、町田市市民センター等の未来ビジョンの取り組みを実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
証明書発行に特化した窓口機能の縮小・廃止	-	目標	町田市市民センター等の未来ビジョン策定	調整	一部実施	検討	実施	市民部施設のうち、連絡所機能の見直し
		実績	策定	調整	一部実施		(2025年度)	
管理運営手法の見直し	-	目標	町田市市民センター等の未来ビジョン策定	検討	検討	検討	実施	市民部施設の管理運営手法の見直し
		実績	策定	検討	検討		(2025年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆2023年1月31日に閉所した南町田駅前連絡所がこれまで取り扱ってきた行政サービスについて、南町田グランベリーパーク駅至近の民間事業者による業務委託等を行うことが出来るよう、支援しました。◆市民センター等の未来を地域の方と一緒に考えるための鶴川市民センターにおける地域ワークショップや魅力向上事業について、支援しました。◆「気軽に誰もが利用できる空間づくり」を目指し、夜間の時間帯において、コミュニティセンターの会議室を週2回フリースペースとして地域開放する取り組みを実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	65,890	82,828	126,280	43,452	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,355	1,423	2,547	1,124	保険料	0	0	0	0
物件費	45,441	32,917	186,384	153,467	国庫支出金	0	0	5,967	5,967
うち委託料	1,746	7,338	75,952	68,614	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	4,400	4,332	△ 68	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	24,608	24,608
補助費等	459	89,389	145,884	56,495	その他	0	28,358	36,634	8,276
減価償却費	0	0	135,206	135,206	行政収入 小計(a)	0	28,358	67,209	38,851
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 114,269	△ 193,035	△ 551,207	△ 358,172
賞与・退職手当引当金繰入額	2,479	11,859	20,330	8,471	金融収支差額(d)	0	0	△ 2,002	△ 2,002
行政費用 小計(b)	114,269	221,393	618,416	397,023	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 114,269	△ 193,035	△ 553,209	△ 360,174
特別費用(g)	1,785	1,995	0	△ 1,995	特別収入(f)	1,859	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	74	△ 1,995	0	1,995	当期収支差額(e)+(h)	△ 114,195	△ 195,030	△ 553,209	△ 358,179

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 126,280千円 (うち時間外勤務手当 2,547千円)	市民フォーラム光熱水費 24,920千円 コミュニティセンター光熱水費 24,724千円 市民フォーラム共有床賃賃借料 24,109千円 施設案内予約システム賃賃借料 19,038千円 など
主な増減理由	業務移管に伴う人員増加等により、43,452千円増加。	業務移管に伴い、市民フォーラムと成瀬・つくし野・木曾森野・三輪コミュニティセンターに係る物件費が149,180千円皆増。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	南多摩斎場組合負担金 107,034千円 サウスフロントタワー町田管理組合負担金 34,987千円 サウスフロントタワー町田施設修繕負担金 2,877千円 地域センター祭り補助金 345千円 など	コミュニティセンター使用料(成瀬、つくし野、木曾森野、三輪) 15,190千円 市民フォーラム使用料 9,418千円
主な増減理由	南多摩斎場組合負担金が20,861千円増加。 業務移管に伴い、サウスフロントタワー町田管理組合負担金と施設修繕負担金が皆増。	業務移管に伴い、市民フォーラムと成瀬・つくし野・木曾森野・三輪コミュニティセンターの使用料が24,608千円皆増。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,980	63,259	56,279
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	36,543	5,090,010	5,053,467	地方債	0	53,923	53,923
	土地	36,543	2,448,144	2,411,601	賞与引当金	6,980	9,336	2,356
	建物(取得価額)	0	4,639,286	4,639,286	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	△ 1,998,240	△ 1,998,240	固定負債	69,399	681,126	611,727
	工作物(取得価額)	0	1,413	1,413	地方債	0	595,681	595,681
	工作物減価償却累計額	0	△ 593	△ 593	退職手当引当金	69,399	85,445	16,046
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	76,379	744,385	668,006
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	△ 39,836	4,351,425	4,391,261
	その他の固定資産	0	5,800	5,800	純資産の部合計	△ 39,836	4,351,425	4,391,261
資産の部合計	36,543	5,095,810	5,059,267	負債及び純資産の部合計	36,543	5,095,810	5,059,267	

④貸借対照表の特徴的事項

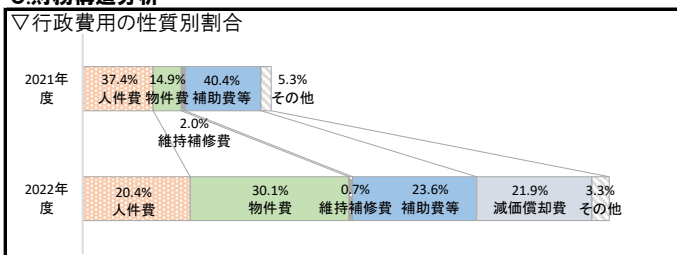
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市民フォーラム 1,733,140千円 三輪コミュニティセンター 488,151千円 成瀬コミュニティセンター 148,821千円 など	市民フォーラム 2,778,570千円 成瀬コミュニティセンター 1,279,853千円 三輪コミュニティセンター 308,127千円 など	三輪コミュニティセンター駐輪場 1,413千円
主な増減理由	所管替えにより、市民フォーラムと成瀬・つくし野・三輪コミュニティセンター分の土地として、2,411,601千円皆増。	所管替えにより、市民フォーラムと成瀬・つくし野・三輪コミュニティセンター分の建物として、4,639,286千円皆増。	所管替えにより、三輪コミュニティセンターの駐輪場として、1,413千円皆増。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	67,209	社会資本整備等投資活動収入	17,837	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	479,907	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	51,373
行政サービス活動収支差額(a)	△ 412,698	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	17,837	財務活動収支差額(c)	△ 51,373
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 446,234
				一般財源充当調整額	446,234

5.財務構造分析

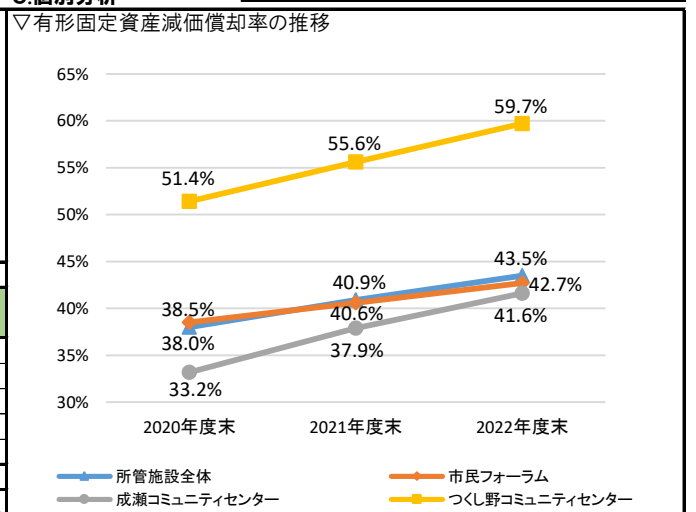


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
市民部管理事務	3.3			0.4		3.7	3.8
建替関連事業	0.2					0.2	0.3
市民総務課管理事務	1.6			0.6		2.2	2.0
地域センター管理・庶務事務	1.0	1.4		3.0	1.0	6.4	0.0
市民フォーラム管理事務	0.9	0.6		1.0	1.1	3.6	0.0
2022年度 歳出目 合計	7.0	2.0	0.0	5.0	2.1	16.1	6.1
2021年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	1.1	0.0	6.1	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆業務移管により市民フォーラムと成瀬・つくし野・木曾森野・三輪コミュニティセンターを所管したことに伴い、人員が10人増加し、人件費が42,356千円増加しました。
- ◆同じく、行政費用が376,732千円増加し、行政収入が33,845千円増加しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2016年度から南多摩斎場組合を所管したことにより、補助費等が増加しました。
- ◆2022年度から市民フォーラムと成瀬・つくし野・木曾森野・三輪コミュニティセンターを所管したことにより、物件費等が増加しました。
- ◆所管する業務が増加したことにより、2012年度と比べ、人員が約10人増加し、人件費が増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆「市民センター等の未来ビジョン」に示す目指すべき将来像の実現に向け、証明書発行機能の見直しや、管理運営手法の見直し等に取り組む必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆「市民センター等の未来ビジョン」の実現に向け、外部の視点で評価、改善を行うため、「市民センター等の未来ビジョン推進委員会」を開催します。 ◆市民部施設における証明書発行機能の見直しや、管理運営手法の見直し等に取り組めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会変化に迅速に対応するため「町田市公共施設再編計画(短期・中期・後期)」に合わせて「市民センター等の未来ビジョン」の中間見直しを行います。◆「町田市新たな学校づくり推進計画」の推進に合わせて、集会所の機能の複合化・多機能化に向け関係部署と協議します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民総務課
----	-----	------	-------

歳出目名	市民総務費	特定事業名	市民フォーラム事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	-----------	------	--------------

1.事業概要

市民の自主的な社会貢献活動やその他の市民活動及び文化活動の拠点を提供します。

基本情報	根拠法令等	町田市民フォーラム条例、町田市民フォーラム条例施行規則			施設の名称	町田市民フォーラム		
	使用料収入 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	1999年10月29日		
	受益者負担比率	3.0%	4.1%	4.7%	2020年度	2021年度	2022年度	
					有形固定資産減価償却率	38.5%	40.6%	42.7%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じた施設利用について、引き続き適切な情報発信が必要です。
- ◆夜間の施設利用について、若年層や働き世代をターゲットとした取り組みが必要です。
- ◆今後維持補修のためのコストが増加することが予想されるため、効率的に施設を維持していくための取り組みが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、施設利用の可否等について速やかに情報発信を行います。 ◆施設の利用方法等について、若年層や働き世代を対象に周知します。 ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕・改修を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共施設再編計画に基づく、市民フォーラムの管理運営方法について検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、施設の閉鎖や時間短縮等の情報発信を速やかに行いました。 ◆施設の設備について、計画的な修繕を行いました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用率	%	目標	73.0	65.0	74.0	70.0	70.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	52.9	56.4	66.7		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じた施設利用の増加により、施設利用率が2021年度と比較して10.3ポイント増加しました。
- ◆施設を安心して利用できるように、ホームページや施設案内予約システム、施設への掲示により感染防止を注意喚起しました。
- ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	14,384	15,236	19,725	4,489	地方税	0	0	0	0
物件費	108,151	62,839	73,326	10,487	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	18,207	18,961	21,728	2,767	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	6,642	609	3,472	2,863	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	8,423	7,198	9,418	2,220
補助費等	36,636	36,200	37,864	1,664	その他	3,326	3,219	4,469	1,250
減価償却費	49,188	58,345	58,345	0	行政収入 小計(a)	11,749	10,417	13,887	3,470
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 203,606	△ 164,322	△ 184,623	△ 20,301
賞与・退職手当引当金繰入額	354	1,510	5,778	4,268	金融収支差額(d)	△ 5,187	0	0	0
行政費用 小計(b)	215,355	174,739	198,510	23,771	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 208,793	△ 164,322	△ 184,623	△ 20,301
特別費用(g)	2,709,831	302	0	△ 302	特別収入(f)	2,149	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 2,707,682	△ 302	0	302	当期収支差額(e)+(h)	△ 2,916,475	△ 164,624	△ 184,623	△ 19,999

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	光熱水費 24,920千円 共有床貸賃借料 24,109千円 施設貸出管理業務委託料 11,398千円 など	ホリゾン幕交換 2,184千円 電気メーター交換 604千円 ホールピアノ庫折戸修繕 140千円 など
主な増減理由	電気料金・ガス料金の高騰により、光熱水費が8,061千円増加。施設利用率の増加に伴い、施設貸出管理委託料が1,669千円増加。	ホールのホリゾン幕交換、計量法による電気メーター交換など1件当たりの維持補修費が高額なものがあつたため2,863千円増加。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	サウスフロントタワー町田管理組合負担金 34,987千円 サウスフロントタワー町田施設修繕負担金 2,877千円	市民フォーラム使用料 9,418千円
主な増減理由	サウスフロントタワー町田施設全体の修繕費が2021年度より増加したため修繕負担金が1,664千円増加。	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じた施設利用の増加により、使用料が2,220千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2022	106,386	1,866	△ 757	施設利用者数が39,778人が増加したことにより、1人あたりのコストが757円減少しました。
		2021	66,608	2,623	△ 887	
		2020	48,562	3,510	2,135	
開所日数1日あたりコスト	日	2022	359	552,953	66,215	物件費等が増加したことにより、開館日数1日あたりのコストが66,215円増加しました。
		2021	359	486,738	△ 22,086	
		2020	335	508,824	31,766	

④貸借対照表

(単位:千円)

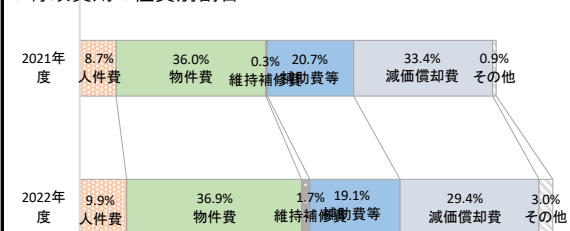
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	883	1,300	417	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,393,376	3,335,031	△ 58,345	地方債	0	0	0
		土地	1,733,140	1,733,140	0	賞与引当金	883	1,300	417
		建物(取得価額)	2,778,570	2,778,570	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 1,118,334	△ 1,176,679	△ 58,345	固定負債	7,610	11,247	3,637
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	7,610	11,247	3,637	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,493	12,547	4,054
		土地	0	0	0	純資産	3,384,883	3,322,484	△ 62,399
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	3,393,376	3,335,031	△ 58,345	負債及び純資産の部合計	6,769,766	6,644,968	△ 124,798	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	町田市民フォーラム 1,733,140千円	町田市民フォーラム 2,778,570千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、58,345千円減少。	

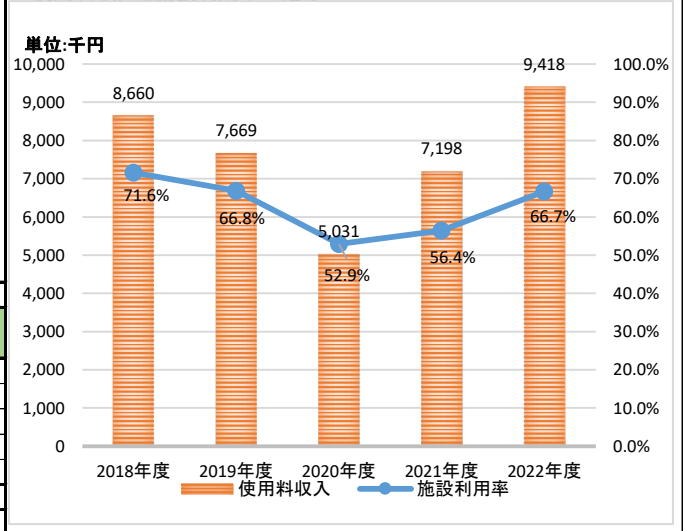
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽使用料収入と施設利用率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
市民フォーラム管理事務	0.9	0.6		1.0	1.1	3.6	2.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.9	0.6	0.0	1.0	1.1	3.6	2.9
2021年度 特定事業 合計	0.9	0.6	0.0	0.8	0.6	2.9	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じた施設運用により、2021年度と比較して市民フォーラム使用料は2,220千円増加しています。
- ◆施設利用率は、コロナ禍前の2019年度の水準に回復してきました。
- ◆有形固定資産減価償却率が42.7%となり、施設の老朽化が進んでいます。

②過年度データとの比較・分析

- ◆施設利用率は2012年度と比較して3.8ポイント減少しています。特に夜間の利用率が低く、2012年度と比較して5.9ポイント減少しています。施設の設備について、計画的な維持管理や修繕を行うとともに、利用の少ない若年層をターゲットに利用促進を図る必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆利用の少ない若年層への利用促進など、施設利用率を向上させていく必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の使用方法等について、若年層を対象に周知します。 ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、修繕を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な維持管理及び修繕を行います。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民総務課
----	-----	------	-------

歳出目名	市民総務費	特定事業名	成瀬コミュニティセンター事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	----------------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行います。

基本情報	根拠法令等	地域センター条例、地域センター条例施行規則			施設の名称	成瀬コミュニティセンター		
		2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	1987年12月16日・2016年5月20日		
	使用料収入 (単位:千円)	4,175	3,857	4,804		2020年度	2021年度	2022年度
	受益者負担比率	4.7%	4.2%	5.3%	有形固定資産減価償却率	33.2%	37.9%	41.6%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じた施設利用について、引き続き適切な情報発信が必要です。
- ◆夜間の施設利用について、若年層や働き世代をターゲットとした取り組みが必要です。
- ◆今後維持補修のためのコストが増加することが予想されるため、効率的に施設を維持していくための取り組みが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、施設利用の可否等について速やかに情報発信を行います。 ◆施設の利用方法等について、若年層や働き世代を対象に周知します。 ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕・改修を行います。 		<ul style="list-style-type: none"> ◆効果的・効率的な施設運営に向けて民間活力の導入を検討します。 	
取組状況	○	◆若年層にも気軽に利用していただけるように、学習等のために無料で開放しているフリースペースについて、ホームページやSNS、子どもセンター、学校等で周知しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用率	%	目標	65.0	60.0	65.0	63.0	70.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	52.7	65.6	60.1		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルスワクチン接種会場の縮小等、公用利用件数が減ったことにより、施設利用率が2021年度と比較して5.5ポイント減少しました。
- ◆夜間学割制度をホームページなどで周知するとともに、利用登録時にも個別に周知するなどPRIに努めた結果、20件の利用がありました。
- ◆成瀬コミュニティセンター運営委員会等が主催する「高ヶ坂・成瀬フェスタ」の支援を行いました。
- ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	9,376	8,169	5,195	△ 2,974	地方税	0	0	0	0
物件費	19,511	22,068	26,530	4,462	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	11,154	15,927	17,488	1,561	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	36	1,284	87	△ 1,197	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,454	3,857	4,804	947
補助費等	0	0	0	0	その他	226	439	514	75
減価償却費	9,869	59,125	59,125	0	行政収入 小計(a)	3,680	4,296	5,318	1,022
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 35,292	△ 86,839	△ 86,139	700
賞与・退職手当引当金繰入額	180	489	520	31	金融収支差額 (d)	0	△ 2,078	△ 1,937	141
行政費用 小計 (b)	38,972	91,135	91,457	322	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 35,292	△ 88,917	△ 88,076	841
特別費用 (g)	0	18	0	△ 18	特別収入 (f)	4,499	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,499	△ 18	0	18	当期収支差額 (e)+(h)	△ 30,793	△ 88,935	△ 88,076	859

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 15,009千円 光熱水費 8,263千円 舞台調光設備・ホール音響設備保守点検業務委託 928千円など	防犯カメラ修繕 53千円 空調設備修繕 34千円
主な増減理由	2019年度からの長期継続契約が終了し、物価上昇の影響により建物総合管理業務委託が1,767千円増加。 電気料金・ガス料金の高騰により光熱水費が2,823千円増加。	少額の修繕2件のみのため、1,197千円減少。
勘定科目	使用料及手数料	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター使用料 4,804千円	自動販売機貸付料 329千円 複写機等使用料 185千円
主な増減理由	公用利用(使用料免除)の減少及び一般利用(有料)の増加により、使用料が947千円増加。	自動販売機の売上増加により、自動販売機貸付料が36千円増加。複写機等の使用枚数の増加により、複写機等使用料が39千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2022	47,540	1,924	576	施設利用者数が20,055人減少したことにより、1人あたりのコストが576円増加しました。
		2021	67,595	1,348	△ 1,263	
		2020	34,100	2,611	△ 125	
開館日数1日あたりコスト	日	2022	347	263,565	928	物件費等が増加したことにより、開館日数1日あたりのコストが928円増加しました。
		2021	347	262,637	△ 13,053	
		2020	323	275,690	18,564	

④貸借対照表

(単位:千円)

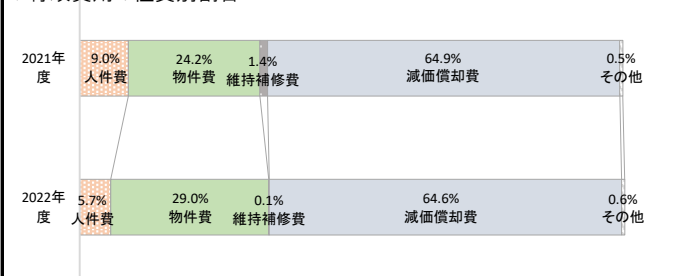
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	42,734	42,955	221
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	42,642	42,693
固定資産	有形固定資産	924,810	897,459	△ 27,351		賞与引当金	92	262
	土地	148,821	148,821	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	1,248,079	1,279,853	31,774	固定負債	567,957	525,437	△ 42,520
	建物減価償却累計額	△ 472,090	△ 531,215	△ 59,125		地方債	567,014	524,320
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	943	1,117
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	610,691	568,392	△ 42,299
	インフラ資産	0	0	0	純資産	319,919	334,867	14,948
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	5,800	5,800	0	純資産の部合計	319,919	334,867	14,948
資産の部合計	930,610	903,259	△ 27,351	負債及び純資産の部合計	639,838	669,734	29,896	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター 148,821千円	成瀬コミュニティセンター 1,279,853千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、59,125千円減少。 舞台機構設備改修により、31,774千円増加。	

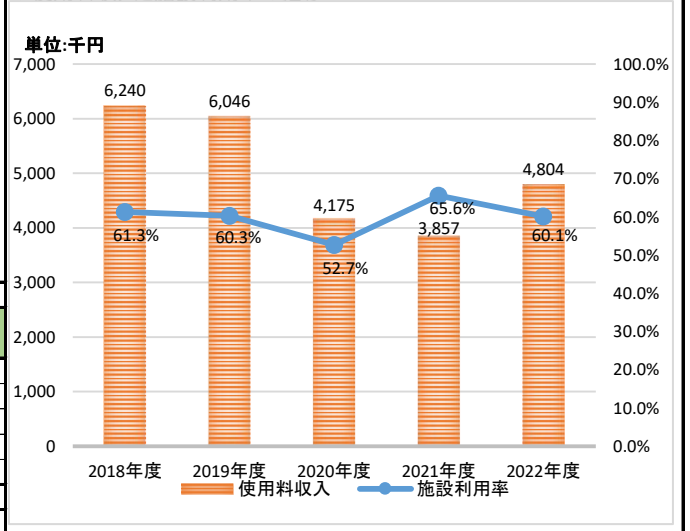
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽使用料収入と施設利用率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
成瀬コミュニティセンター管理事務	0.1	0.1		1.0	0.2	1.4	1.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.1	0.0	1.0	0.2	1.4	1.4
2021年度 特定事業 合計	0.1	1.1	0.0	0.0	0.2	1.4	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆公用利用(使用料免除)の減少及び一般利用(有料)の増加により、2021年度と比較して成瀬コミュニティセンター使用料は947千円増加しています。

②過年度データとの比較・分析

◆施設利用率は2012年度と比較して6.9ポイント減少しています。利用の少ない若年層をターゲットに、利用促進を図る必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆利用の少ない若年層をターゲットに、学習等のための無料開放や夜間学割制度の周知などにより、施設利用を促進していく必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の利用方法等について、若年層を対象に周知します。 ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、修繕を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な維持管理及び修繕を行います。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民総務課
----	-----	------	-------

歳出目名	市民総務費	特定事業名	木曾森野コミュニティセンター事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	------------------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行います。

基本情報	根拠法令等	地域センター条例、地域センター条例施行規則			施設の名称	木曾森野コミュニティセンター		
		2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	-		
	使用料収入 (単位:千円)	2,574	3,284	3,697				
	受益者負担比率	13.2%	16.2%	17.6%		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	-	-	-

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じた施設利用について、引き続き適切な情報発信が必要です。
- ◆夜間の施設利用について、若年層や働き世代をターゲットとした取り組みが必要です。
- ◆今後維持補修のためのコストが増加することが予想されるため、効率的に施設を維持していくための取り組みが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、施設利用の可否等について速やかに情報発信を行います。 ◆施設の利用方法等について、若年層や働き世代を対象に周知します。 ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕・改修を行います。 		<ul style="list-style-type: none"> ◆効果的・効率的な施設運営に向けて民間活力の導入を検討します。 	
取組状況	<input type="radio"/> ◆若年層にも気軽に利用していただけるように、試行的に予約が少ない夜間の会議室を学習等のためのフリースペースとして無料で開放しました。ホームページやSNS、子どもセンター、学校等で周知しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用率	%	目標	70.0	60.0	70.0	62.0	70.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	54.5	56.7	58.8		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症の感染予防対策など利用促進の取り組みに努めた結果、施設利用率が2021年度と比較して2.1ポイント増加しました。
- ◆夜間学割制度をホームページなどで周知するとともに、利用登録時にも個別に周知するなどPRIに努めましたが、5件の利用に留まりました。
- ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	8,468	5,772	5,375	△ 397	地方税	0	0	0	0
物件費	12,878	13,603	14,996	1,393	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,460	9,991	9,896	△ 95	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	542	161	58	△ 103	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,815	3,284	3,697	413
補助費等	0	0	0	0	その他	250	168	144	△ 24
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,065	3,452	3,841	389
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 18,003	△ 16,781	△ 17,193	△ 412
賞与・退職手当引当金繰入額	180	697	605	△ 92	金融収支差額 (d)	0	△ 2	△ 1	1
行政費用 小計 (b)	22,068	20,233	21,034	801	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 18,003	△ 16,783	△ 17,194	△ 411
特別費用 (g)	0	107	0	△ 107	特別収入 (f)	4,495	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,495	△ 107	0	107	当期収支差額 (e)+(h)	△ 13,508	△ 16,890	△ 17,194	△ 304

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 8,212千円 光熱水費 4,592千円 空調設備保守点検業務委託 1,100千円 など	音楽室照明器具修繕 58千円
主な増減理由	2019年度からの長期継続契約が終了し、物価上昇の影響により建物総合管理業務委託が250千円増加。電気料金・ガス料金の高騰により、光熱水費が1,457千円増加。	少額の修繕1件のみのため、103千円減少。
勘定科目	使用料及手数料	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	木曾森野コミュニティセンター使用料 3,697千円	複写機等使用料 95千円 自動販売機貸付料 49千円
主な増減理由	施設利用率の増加により、使用料が413千円増加。	複写機等の使用枚数の減少により、複写機等使用料が3千円減少。自動販売機の売上の減少により、自動販売機貸付料が21千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2022	31,750	662	△ 25	施設利用者数が2,310人増加したことにより、1人あたりのコストが25円減少しました。
		2021	29,440	687	△ 288	
		2020	20,010	975	413	
開館日数1日あたりコスト	日	2022	347	60,617	2,309	物件費が増加したことにより、開館日数1日あたりのコストが2,309円増加しました。
		2021	347	58,308	△ 2,079	
		2020	323	60,387	6,473	

④貸借対照表

(単位:千円)

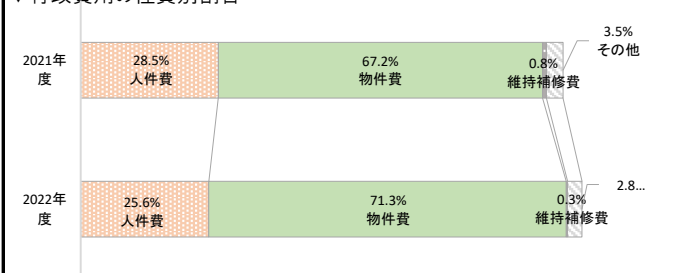
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,744	2,791	47	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	2,444	2,444	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	300	347	47
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	13,165	10,895	△ 2,270
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	12,222	9,778	△ 2,444
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	943	1,117	174	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,909	13,686	△ 2,223
		土地	0	0	0	純資産	△ 15,909	△ 13,686	2,223
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	△ 31,818	△ 27,372	4,446	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

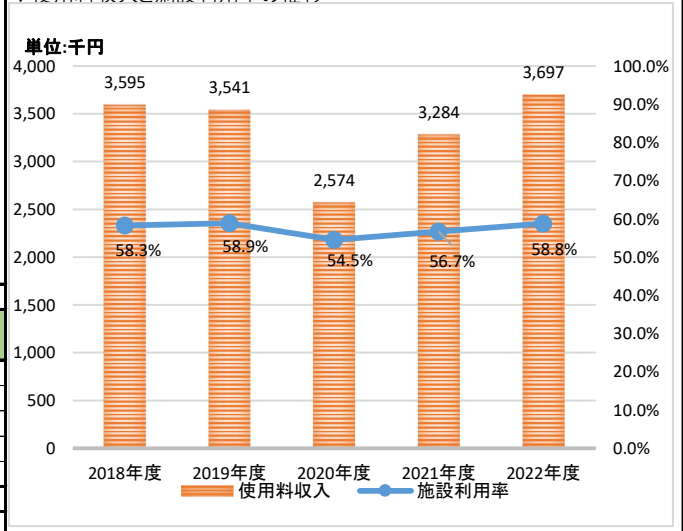
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽使用料収入と施設利用率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
木曾森野コミュニティセンター管理事務	0.1	0.1		1.0	0.3	1.5	1.5
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.1	0.0	1.0	0.3	1.5	1.5
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.1	0.0	1.2	0.1	1.5	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆施設利用率の増加により、2021年度と比較して木曾森野コミュニティセンター使用料は413千円増加しています。
- ◆施設利用率は、コロナ禍前の2019年度の水準に回復してきました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆施設利用率は2012年度と比較して9.6ポイント減少しています。特に夜間の利用率は、2012年度と比較して17.1ポイント減少しています。利用の少ない若年層をターゲットに、利用促進を図る必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆利用の少ない若年層をターゲットに、学習等のための無料開放や夜間学割制度の周知などにより、施設利用を促進していく必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の使用方法等について、若年層を対象に周知します。 ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設を安全で快適に使用できるよう、計画的な維持管理及び修繕を行います。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民総務課
----	-----	------	-------

歳出目名	市民総務費	特定事業名	三輪コミュニティセンター事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	----------------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行います。

基本情報	根拠法令等	地域センター条例、地域センター条例施行規則			施設の名称	三輪コミュニティセンター		
	使用料収入 (単位:千円)	2,036	2,509	2,898	建設年月日	2002年3月28日		
	受益者負担比率	7.0%	7.6%	8.9%	2020年度	2021年度	2022年度	
					有形固定資産減価償却率	39.3%	41.2%	43.2%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じた施設利用について、引き続き適切な情報発信が必要です。
- ◆夜間の施設利用について、若年層や働き世代をターゲットとした取り組みが必要です。
- ◆今後維持補修のためのコストが増加することが予想されるため、効率的に施設を維持していくための取り組みが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、施設利用の可否等について速やかに情報発信を行います。 ◆施設の利用方法等について、若年層や働き世代を対象に周知します。 ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕・改修を行います。 		<ul style="list-style-type: none"> ◆効果的・効率的な施設運営に向けて民間活力の導入を検討します。 	
取組状況	<input type="radio"/> ◆若年層にも気軽に利用していただけるように、試行的に予約が少ない夜間の会議室を学習等のためのフリースペースとして無料で開放しました。ホームページやSNS、子どもセンター、学校等で周知しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用率	%	目標	55.0	50.0	55.0	47.0	50.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	44.3	41.6	44.7		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症感染予防対策など利用促進の取り組みに努めた結果、施設利用率が2021年度と比較して3.1ポイント増加しました。
- ◆夜間学割制度をホームページなどで周知するとともに、利用登録時にも個別に周知するなどPRIに努めましたが、6件の利用に留まりました。
- ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	9,531	8,597	6,773	△ 1,824	地方税	0	0	0	0
物件費	15,910	17,456	19,234	1,778	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,833	11,331	10,853	△ 478	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	344	353	94	△ 259	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,909	2,509	2,898	389
補助費等	0	0	0	0	その他	2,358	2,515	3,294	779
減価償却費	6,191	6,191	6,191	0	行政収入 小計(a)	5,267	5,024	6,192	1,168
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 26,889	△ 28,066	△ 26,467	1,599
賞与・退職手当引当金繰入額	180	493	367	△ 126	金融収支差額 (d)	△ 5,121	△ 101	0	101
行政費用 小計 (b)	32,156	33,090	32,659	△ 431	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 32,010	△ 28,167	△ 26,467	1,700
特別費用 (g)	0	18	0	△ 18	特別収入 (f)	4,495	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,495	△ 18	0	18	当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,515	△ 28,185	△ 26,467	1,718

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 8,679千円 光熱水費 7,734千円 空調設備保守点検業務委託 1,078千円 など	ホールエアコンスイッチ修繕 66千円 空調設備修繕 28千円
主な増減理由	2019年度からの長期継続契約が終了し、物価上昇の影響により建物総合管理業務委託が297千円増加。電気料金・ガス料金の高騰により光熱水費が2,206千円増加。	少額の修繕2件のみのため、259千円減少。
勘定科目	使用料及手数料	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター使用料 2,898千円	光熱水費使用料 2,980千円 自動販売機貸付料 199千円 複写機等使用料 115千円
主な増減理由	施設利用率の増加により、使用料が389千円増加。	電気料金の高騰により、光熱水費使用料が702千円増加。自動販売機の売上増加により、自動販売機貸付料が28千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2022	25,557	1,278	△ 307	施設利用者数が4,681人増加したことにより、1人あたりのコストが307円減少しました。
		2021	20,876	1,585	△ 187	
		2020	16,530	1,772	784	
開館日数1日あたりコスト	日	2022	347	94,118	△ 1,242	人件費等が減少したことにより、開館日数1日あたりのコストが1,242円減少しました。
		2021	347	95,360	4,688	
		2020	323	90,672	7,729	

④貸借対照表

(単位:千円)

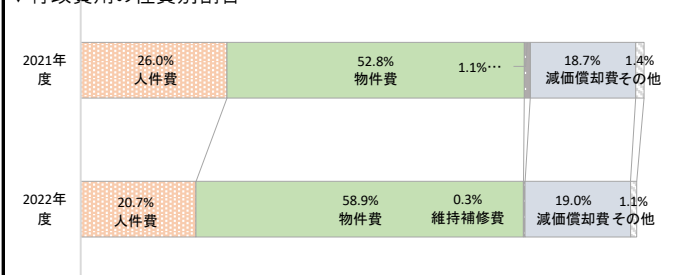
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	97	110	13	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	673,875	667,684	△ 6,191		賞与引当金	97	110
		土地	488,151	488,151	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	308,127	308,127	0	固定負債	943	1,117	174
		建物減価償却累計額	△ 123,251	△ 129,414	△ 6,163		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	1,413	1,413	0		退職手当引当金	943	1,117
		工作物減価償却累計額	△ 565	△ 593	△ 28		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,040	1,227	187
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	672,835	666,457	△ 6,378
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	672,835	666,457	△ 6,378	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,345,670	1,332,914	△ 12,756	
	資産の部合計	673,875	667,684	△ 6,191					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター 488,151千円	三輪コミュニティセンター 308,127千円	駐輪場 1,413千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、6,163千円減少。	減価償却により、28千円減少。

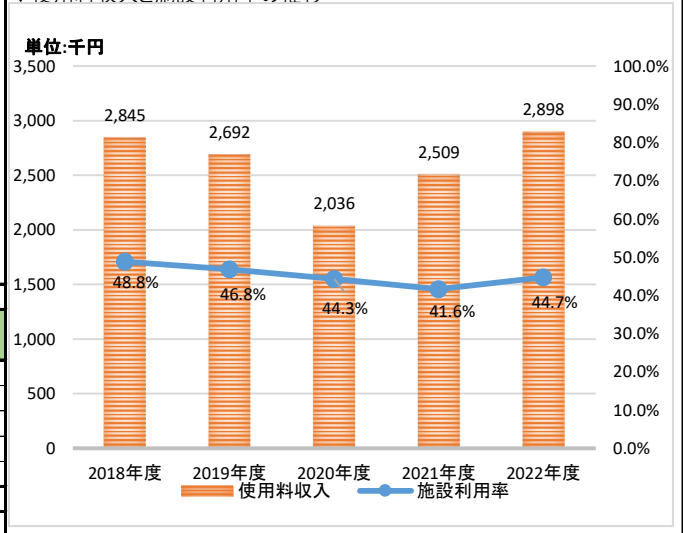
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽使用料収入と施設利用率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
三輪コミュニティセンター管理事務	0.1	1.1			0.2	1.4	1.4
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.1	1.1	0.0	0.0	0.2	1.4	1.4
2021年度 特定事業 合計	0.1	1.1	0.0	0.0	0.2	1.4	1.4

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆施設利用率の増加により、2021年度と比較して三輪コミュニティセンター使用料は389千円増加しています。
- ◆施設利用率は、コロナ禍前の2019年度の水準に回復してきました。
- ◆有形固定資産減価償却率は43.2%となり、施設の老朽化が進んでいます。

②過年度データとの比較・分析

- ◆施設利用率は2012年度比較して9.2ポイント減少しています。利用の少ない若年層をターゲットに、利用促進を図る必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆利用の少ない若年層をターゲットに、学習等のための無料開放や夜間学割制度の周知などにより、施設利用を促進していく必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の使用方法等について、若年層を対象に周知します。 ◆施設と設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕・改修を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な維持管理及び修繕を行います。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民総務課
----	-----	------	-------

歳出目名	市民総務費	特定事業名	つくし野コミュニティセンター事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	------------------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行います。

基本情報	根拠法令等	地域センター条例、地域センター条例施行規則			施設の名称	つくし野コミュニティセンター		
		2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	1982年8月1日		
	使用料収入 (単位:千円)	2,077	2,950	3,791				
	受益者負担比率	7.4%	8.9%	11.5%		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	51.4%	55.6%	59.7%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じた施設利用について、引き続き適切な情報発信が必要です。
- ◆夜間の施設利用について、若年層や働き世代をターゲットとした取り組みが必要です。
- ◆今後維持補修のためのコストが増加することが予想されるため、効率的に施設を維持していくための取り組みが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、施設利用の可否等について速やかに情報発信を行います。	◆効果的・効率的な施設運営に向けて民間活力の導入を検討します。	
◆施設の利用方法等について、若年層や働き世代を対象に周知します。		
◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕・改修を行います。		
○ ◆若年層にも気軽に利用していただけるように、試行的に予約が少ない夜間の会議室を学習等のためのフリースペースとして無料で開放しました。ホームページやSNS、子どもセンター、学校等で周知しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用率	%	目標	75.0	65.0	75.0	70.0	70.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	54.5	58.4	69.9		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症の感染予防対策など利用促進の取り組みに努めた結果、施設利用率が2021年度と比較して11.5ポイント増加しました。
- ◆夜間施設利用学割制度をホームページなどで周知するとともに、利用登録時にも個別に周知するなどPRに努めましたが、1件の利用に留まりました。
- ◆つくし野コミュニティセンターまつり実行委員会が主催する「つくし野コミュニティセンターまつり」の支援を行いました。
- ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	8,468	5,529	5,288	△ 241	地方税	0	0	0	0
物件費	13,047	14,033	15,094	1,061	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,972	10,165	10,438	273	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,165	1,092	621	△ 471	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,615	2,950	3,791	841
補助費等	0	0	0	0	その他	343	547	816	269
減価償却費	2,709	11,545	11,545	0	行政収入 小計(a)	3,958	3,497	4,607	1,110
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 21,611	△ 29,520	△ 28,465	1,055
賞与・退職手当引当金繰入額	180	818	524	△ 294	金融収支差額 (d)	0	△ 69	△ 64	5
行政費用 小計 (b)	25,569	33,017	33,072	55	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 21,611	△ 29,589	△ 28,529	1,060
特別費用 (g)	0	105	0	△ 105	特別収入 (f)	4,495	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,495	△ 105	0	105	当期収支差額 (e)+(h)	△ 17,116	△ 29,694	△ 28,529	1,165

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 8,273千円 光熱水費 4,135千円 空調設備保守点検業務委託 1,100千円 など	地下汚水ポンプ修繕 515千円 音楽室扉修繕 55千円 エレベータードアスイッチ修繕 35千円 など
主な増減理由	2019年度からの長期継続契約が終了し、物価上昇の影響により建物総合管理業務委託が324千円増加。電気料金・ガス料金の高騰により光熱水費が844千円増加。	2021年度は消防設備修繕等3件の修繕を行い、2022年度は地下汚水ポンプ修繕等の修繕4件行い、471千円減少。
勘定科目	使用料及手数料	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター使用料 3,791千円	光熱水費使用料 533千円 自動販売機貸付料 188千円 複写機等使用料 95千円
主な増減理由	施設利用率の増加により、使用料が841千円増加。	電気料金の高騰により、光熱水費使用料が201千円増加。自動販売機の売上増加により、自動販売機貸付料が52千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2022	39,262	842	△ 350	施設利用者数が11,553人増加したことにより、1人あたりのコストが350円減少しました。
		2021	27,709	1,192	△ 293	
		2020	18,812	1,485	876	
開館日数1日あたりコスト	日	2022	347	95,308	158	物件費が増加したことにより、開館日数1日あたりのコストが158円増加しました。
		2021	347	95,150	8,639	
		2020	323	86,511	571	

④貸借対照表

(単位:千円)

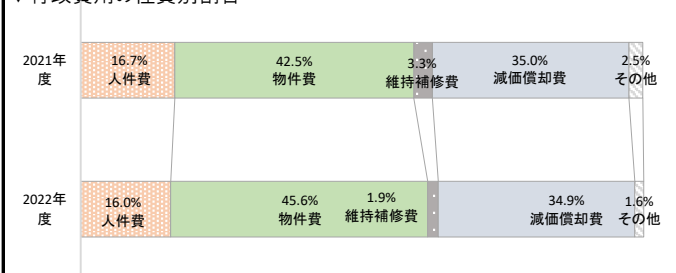
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,559	9,118	2,559
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	164,837	153,292	△ 11,545	地方債	6,286	8,785	2,499
	土地	41,489	41,489	0	賞与引当金	273	333	60
	建物(取得価額)	272,735	272,735	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 149,387	△ 160,932	△ 11,545	固定負債	71,379	62,700	△ 8,679
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	70,368	61,583	△ 8,785
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,011	1,117	106
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	77,938	71,818	△ 6,120
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	86,899	81,474	△ 5,425
	その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計		164,837	153,292	△ 11,545	負債及び純資産の部合計	173,798	162,948	△ 10,850

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター 41,489千円	つくし野コミュニティセンター 272,735千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、11,545千円減少。	

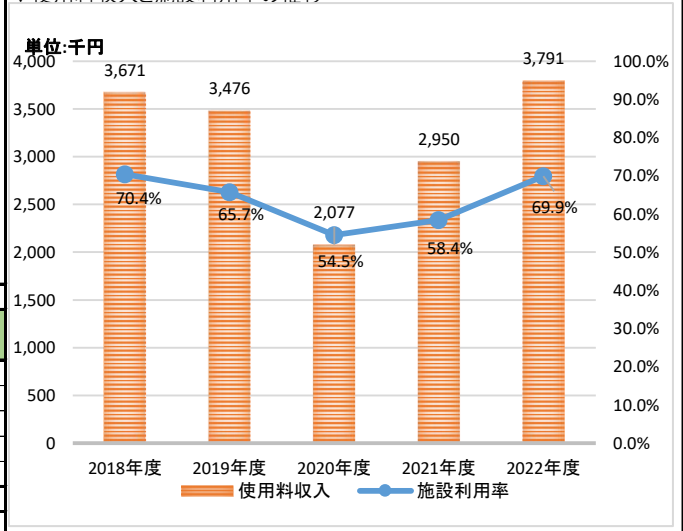
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽使用料収入と施設利用率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
つくし野コミュニティセンター管理事務	0.1	0.1		1.0	0.3	1.5	1.5
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.1	0.0	1.0	0.3	1.5	1.5
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.1	0.0	1.0	0.3	1.5	1.5

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆施設利用率の増加により、2021年度と比較してつくし野コミュニティセンター使用料は841千円増加しています。
- ◆施設利用率は、コロナ禍前の2019年度の水準に回復しました。
- ◆有形固定資産減価償却率は59.7%となり、施設の老朽化が進んでいます。

②過年度データとの比較・分析

- ◆施設利用率は2012年度と比較して5.0ポイント減少しています。特に夜間の利用率は、2012年度と比較して12.2ポイント減少しています。利用の少ない若年層をターゲットに、利用促進を図る必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆利用の少ない若年層をターゲットに、学習等のための無料開放や夜間学割制度の周知などにより、施設利用を促進していく必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の使用方法等について、若年層を対象に周知します。 ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、修繕を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な維持管理及び修繕を行います。

2022年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	市民・団体・事業者との協働を積極的に推進するとともに、さまざまな地域課題の解決に向けたコミュニティ活動を支援します。一人ひとりの個性と能力を發揮し、その人らしさを發揮できる社会の形成をめざすため、男女平等施策を推進します。	他自治体の取り組み等	◆市内の1/3にあたる119の町内会・自治会でデジタル町内会「いちのいち」による情報発信を行っています。行政情報の発信だけでなく町内会・自治会交流をデジタル化している事例は、多摩26市で町田市のみです。 ◆2023年4月1日から「町田市パートナーシップ宣誓制度」を導入しました。多摩26市で、制度を導入している自治体は町田市を含め9市です。
所管事務	(1)市民との協働推進に係る施策の総合的な企画及び調整に関する事。 (2)市民活動の支援に関する事。 (3)町内会及び自治会に関する事。 (4)認可地縁による団体に関する事。 (5)集会所に関する事。 (6)各地域のコミュニティ活動の促進及び支援に関する事。 (7)男女平等推進センターとの連絡調整に関する事。 (8)町田市地域活動サポートオフィスとの連絡調整に関する事。		

2.2021年度末の総括と2022年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「町田市地域ホットプラン」の各施策を推進し、地域に関わる人のつながりを広げ、地域の「やりたい」をかなえ続ける取り組みを進める必要があります。◆コロナ禍における町内会・自治会の存在意義を高める必要があります。◆地域活動の担い手を増やすため、地区協議会の活動や魅力をより多くの方知ってもらおうと、多様な主体がアイデアを出し合い、地域課題を解決していくプラットフォームを構築する必要があります。◆町田市地域活動サポートオフィスの専門的知見を活かし、団体の「やりたいこと」と地域ニーズをマッチングする機会を創出し、団体の活動を活性化する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆町内会・自治会のデジタルツールによる情報発信の支援を行います。◆地域、企業、庁内各課がアイデアを出し合う寄り合いを開催し、課題解決に向けた具体的な取組を検討します。◆市民協働フェスティバル「まちカフェ！」等の様々なコンテンツを活用し、地域活動団体の活動の活性化を図ります。</p> <p>○ ◆デジタル町内会を開始し、町内会・自治会の回覧・掲示物を電子化したほか、オンラインで地域情報を交換できるようにしました。 ◆地域課題を自分ごととして共感した人が集まり話し合う「寄り合い-The YORIAL-」等を開催し、課題解決に向けプロジェクト化しました。 ◆市民協働フェスティバル「まちカフェ！」や団体の組織運営に関する講座の実施等を通して、地域活動団体の活性化に取り組みました。</p>	<p>◆オンラインを活用して地縁のネットワークを活性化します。◆地区協議会を中心に、地域の多様な主体と協働するプラットフォームを活性化します。◆地域活動団体の活動の更なる活性化を図り、地域活動の担い手のコミュニティを各地区や分野に創出します。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町内会・自治会の加入世帯数	世帯数(%)	目標	103,600	103,600	103,600	103,600	103,600	町内会・自治会へ加入している世帯数()内は、加入率
		実績	99,949(50.3)	98,479(48.9)	96,991(47.6)		(2023年度)	
多様な主体の連携による地域課題解決のための取組数	事業数	目標	-	-	55	60	75	地区協議会、地区別懇談会、寄り合いから生まれた課題解決取組数
		実績	-	-	81		(2026年度)	
活動の活性化につながった団体数	団体数	目標	10	10	35	35	35	町田市地域活動サポートオフィスが支援し、活動の活性化につながった団体数
		実績	23	30	42		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆デジタル町内会の導入や個別説明会の開催等、町田市町内会・自治会連合会と連携して町内会・自治会加入促進に向けた取組を行いました。町内会・自治会の加入世帯数は、2021年度より1,488世帯減少したものの、縮小幅は減少しました。◆「寄り合い-The YORIAL-」、地区別懇談会、まちだをつなげる30人等の多様な主体がアイデアを出し合うための話し合いの場を開催し、81の取組が生まれました。◆市民協働フェスティバル「まちカフェ！」への出展を通じたチャレンジの場の提供や講座の実施等による団体の組織基盤の強化及び人材育成を図り、42団体の活動の活性化につながりました。◆「町田市性の多様性の尊重に関する条例」を制定し、「町田市パートナーシップ宣誓制度」を導入しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	169,816	196,706	175,375	△ 21,331	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,393	8,043	7,379	△ 664	保険料	0	0	0	0
物件費	204,593	173,758	47,280	△ 126,478	国庫支出金	0	0	4,225	4,225
うち委託料	82,978	105,458	41,358	△ 64,100	都支支出金	146	318	355	37
維持補修費	8,887	5,629	2,250	△ 3,379	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	22,463	20,371	813	△ 19,558
補助費等	114,891	76,499	56,043	△ 20,456	その他	9,700	10,546	3,630	△ 6,916
減価償却費	73,721	141,088	4,756	△ 136,332	行政収入 小計(a)	32,309	31,235	9,023	△ 22,212
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 562,324	△ 574,609	△ 315,076	259,533
賞与・退職手当引当金繰入額	22,725	12,164	38,395	26,231	金融収支差額(d)	△ 10,308	△ 2,249	0	2,249
行政費用 小計(b)	594,633	605,844	324,099	△ 281,745	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 572,632	△ 576,858	△ 315,076	261,782
特別費用(g)	2,709,831	3,836	180	△ 3,656	特別収入(f)	0	3,490	0	△ 3,490
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 2,709,831	△ 346	△ 180	166	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,282,463	△ 577,204	△ 315,256	261,948

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 175,375千円 (うち時間外勤務手当 7,379千円)	町田市地域活動サポートオフィス中間支援業務委託料 26,245千円 町田市女性悩み事相談業務委託料 7,565千円 つくし野二丁目土地に係る測量業務委託 1,980千円 2022年度集会所整備制度支援業務委託 1,250千円 など
主な増減理由	施設担当業務の移管等により21,331千円減少。	施設所管換により130,077千円減少。集会所用地売却に係る測量・不動産鑑定委託料が3,375千円増加。2021年度に実施した男女平等参画に関する市民意識調査業務委託料が1,980千円減少。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	町内会・自治会活動補助金 23,378千円 集会所整備補助金 17,326千円 地区協議会補助金 6,428千円 ボランティア活動災害補償制度 2,561千円 など	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 4,225千円
主な増減理由	サウスフロントタワー町田管理組合負担金が施設所管換により34,987千円減少。集会所整備事業補助金が集会所整備件数の増加により14,087千円増加。	新たな補助金を活用したことにより、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金が4,225千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	63,537	11,846	△ 51,691
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	10,012,029	4,850,258	△ 5,161,771	地方債	51,373	0	△ 51,373
	土地	7,201,977	4,790,240	△ 2,411,737	賞与引当金	12,164	11,846	△ 318
	建物(取得価額)	4,818,399	210,887	△ 4,607,512	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 2,009,560	△ 150,869	1,858,691	固定負債	762,771	119,329	△ 643,442
	工作物(取得価額)	5,067	3,654	△ 1,413	地方債	649,604	0	△ 649,604
	工作物減価償却累計額	△ 3,854	△ 3,654	200	退職手当引当金	113,167	119,329	6,162
	無形固定資産	303	102	△ 201	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	826,308	131,175	△ 695,133
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	9,194,824	4,722,185	△ 4,472,639
	その他の固定資産	8,800	3,000	△ 5,800	純資産の部合計	9,194,824	4,722,185	△ 4,472,639
資産の部合計	10,021,132	4,853,360	△ 5,167,772	負債及び純資産の部合計	10,021,132	4,853,360	△ 5,167,772	

④貸借対照表の特徴的事項

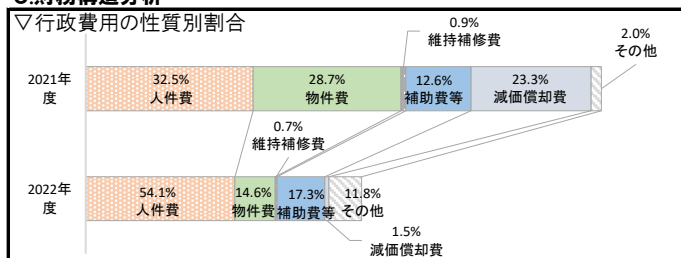
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	鶴川いちょう会館 327,201千円 すずかけ会館 266,000千円 成瀬会館 264,386千円 など	コミュニティセンター忠生 79,668千円 さかいがわ会館 49,366千円 原町田6丁目集会施設 37,250千円 など	小野路宿通り板塀 3,654千円
主な増減理由	町田市民フォーラムの所管換により 1,733,140千円減少。	町田市民フォーラムの所管換により 2,778,570千円減少。	三輪コミュニティセンター駐輪場の所管換により 1,413千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

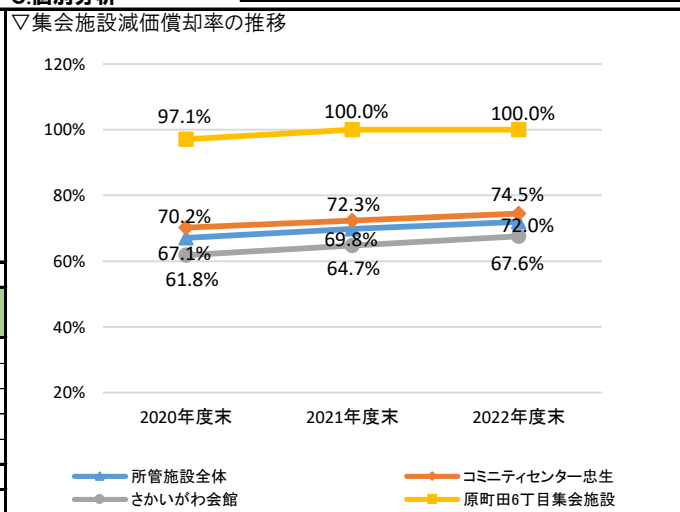
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,023	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	300,402	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 291,379	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 291,379
				一般財源充当調整額	291,379

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
市民協働推進事務	3.9	1.2		0.9		6.0	9.6
町内会・自治会事務	2.9			0.1		3.0	4.1
地域活動団体支援事業	0.8					0.8	9.1
共創プラットフォーム推進事務	3.8	3.8				7.6	4.5
男女平等推進センター事務	3.4	1.0			0.3	4.7	2.9
2022年度 歳出目 合計	14.8	6.0	0.0	1.0	0.3	22.1	30.2
2021年度 歳出目 合計	13.2	9.0	0.0	6.2	1.8	30.2	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆町内会・自治会の加入世帯数の減少により、活動補助金が300千円減少しました。
◆町田市地域活動サポートオフィスへの中間支援業務委託料は2021年度と同額の26,245千円でしたが、新たに補助金を活用したことにより、一般財源負担額が4,225千円減少しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2022年度に施設の所管換を行ったことに伴い物件費等が減少しています。◆年代を問わずオンラインでの情報収集が増加したことから、冊子作成のための委託料を減らし、デジタル化を推進するためのシステム使用料を計上しています。◆地域活動団体等の支援に関わる業務は職員が対応していましたが、2019年度からは町田市地域活動サポートオフィスに委託して実施しています。◆協働による地域づくりを推進するため、2014年度に地区協議会を設立し、その活動を支援するための補助金を交付しています。◆集会施設新築工事の補助申請件数の減少等により、補助金交付額が減少しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町内会・自治会の魅力向上・魅力発信を支援するため、デジタル町内会を更に推進する必要があります。◆行政だけでは解決が難しい問題を多様な主体の発想力を活かして多角的な解決を目指すため、地域課題を自分ごととして共感した人が話し合い行動に繋げる場「寄り合い-The YORIAI-」を開催し、生まれたアイデア等がプロジェクト化して取り組んでいけるように支援する必要があります。◆多様な活動・協働が生まれる対話の場や協働事業を各地区や分野に展開することにより、地域活動団体相互の連携・協働を更に進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆デジタル町内会の更なる推進に努めます。◆地域、企業、庁内各課がアイデアを出し合う「寄り合い-The YORIAI-」を更に広げていきます。◆協働事業を生み出す場を市内各地区・テーマ別に展開し、地域活動団体相互の連携・協働を進めます。	◆オンライン等を活用し、地域の多様な主体のネットワークを活性化する方法を検討します。◆地区協議会を中心に、地域の多様な主体と協働するプラットフォームを活性化します。◆地域活動を支える資源(資金、場所等)を開拓し、地域活動団体に提供する仕組みを構築します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課
----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	集会施設事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

町内会・自治会の地域活動の拠点となる集会施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、広く地域コミュニティ活動の場である集会施設の整備を支援し、地域コミュニティ活動の発展に寄与し、さらに建物の長寿命化を図ります。

基本情報	根拠法令等	町田市町内会・自治会集会施設整備事業補助金交付要綱					
	集会施設利用者数 (単位:人)	2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	鶴川いちよう会館ほか267施設	
		422,289	307,444	377,185	建設年月日	-	
					2020年度	2021年度	2022年度
				有形固定資産減価償却率	67.1%	69.8%	72.0%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆集会施設を所有する町内会・自治会は、集会施設の運営方法、維持管理や役員の事務負担軽減等についての悩みを持っていますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で個別相談会の開催を見合わせました。そのため、個別相談会に代わり啓発冊子を作成しています。◆コロナ禍により利用者数が減少していきな、集会施設をどのように管理運営していくべきか、個々の集会施設の状況に合わせた運営方法について、町内会・自治会の実情に応じて個別に対応する必要があります。また、長寿命化に向け、町内会・自治会に日常点検に関する啓発活動を展開していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆コロナ禍においても安心して集会施設を利用してもらうための必要な情報提供等を行っていきます。</p> <p>◆個別相談会に代わる啓発活動等について、建物の長寿命化に向けた日常点検をしやすい冊子を作成します。また、集会施設の管理運営については、町内会・自治会の実情に応じて個別に対応します。</p>	<p>◆築30年以上経過する集会施設が増加していく中、施設の管理運営を市に委託したいとの要望が増えています。施設の効果的な管理運営について、集会施設のあり方を検討していきます。</p>
	<p>○ ◆コロナ禍においても安心して集会施設を利用できるよう、市ホームページや通知を通じて感染症防止策を情報提供しました。</p> <p>◆集会施設の長寿命化に向けて、町内会・自治会の誰もが集会施設を日常的に点検できるよう、わかりやすいマニュアルを作成しました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
集会施設利用者数	人	目標	620,000	625,000	630,000	580,000	580,000	「整備補助金支出」の対象となった集会施設の利用者数
		実績	422,289	307,444	377,185		(2023年度)	
個別相談会の開催回数	回	目標	5	5	5	5	5	町内会・自治会の集会施設の維持管理についての個別相談会の開催回数
		実績	0	0	0		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆「集会施設整備事業補助制度」により集会施設の改修5件に対し補助金を交付したことにより、施設の機能向上や建物の長寿命化が図られています。◆町内会・自治会活動などの地域活動が再開したこともあり、利用者数が2021年度と比べ約7万人増加しました。◆コロナ禍により開催できなかった個別相談会に代わる啓発活動として、建物長寿命化に向けた日常点検マニュアルを作成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	8,194	5,815	7,431	1,616	地方税	0	0	0	0
物件費	7,358	3,890	6,883	2,993	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,317	2,529	5,522	2,993	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	160	2,131	2,250	119	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	39,418	3,239	17,326	14,087	その他	389	1,236	1,430	194
減価償却費	5,764	5,831	4,736	△ 1,095	行政収入 小計(a)	389	1,236	1,430	194
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 64,627	△ 20,218	△ 39,523	△ 19,305
賞与・退職手当引当金繰入額	4,122	548	2,327	1,779	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	65,016	21,454	40,953	19,499	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 64,627	△ 20,218	△ 39,523	△ 19,305
特別費用(g)	0	169	0	△ 169	特別収入(f)	0	236	0	△ 236
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	67	0	△ 67	当期収支差額(e)+(h)	△ 64,627	△ 20,151	△ 39,523	△ 19,372

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	つくし野二丁目土地に係る測量業務委託 1,980千円 集会施設整備制度支援業務委託 1,250千円 金森センターかわせみ土地賃借料 964千円 など	榛名坂会館排水施設補修工事 935千円 榛名坂会館法面補修工事 695千円 函師備蓄倉庫置き場門扉取替工事(もみじ台町内会)575千円 など
主な増減理由	集会施設用地売却に係る測量・不動産鑑定委託料が3,375千円増加。	集会施設の修繕件数の増加により119千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	改修工事補助(5件) 17,173千円 維持管理計画書作成補助(2件) 153千円	災害対応型自動販売機設置に係る貸付料 1,033千円 町田山崎団地集会所土地賃料・共益費 397千円
主な増減理由	集会施設整備件数の増加により、集会施設整備事業補助金が14,087千円増加。	自動販売機の売上額が増加したことに伴い、災害対応型自動販売機設置に係る貸付料が194千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
集会施設利用者1人あたりコスト	人	2022	377,185	109	39	施設利用者は増加しましたが、補助費等の行政費用が増加したため、単位あたりのコストは39円増加しました。
		2021	307,444	70	△ 62	
		2020	422,289	132	△ 10	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

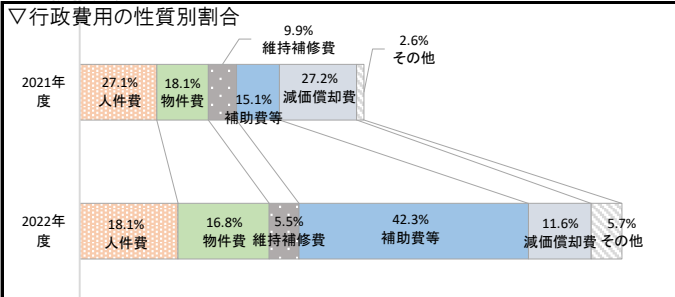
(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	548	654	106	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,855,129	4,850,258	△ 4,871	地方債	0	0	0
		土地	4,790,376	4,790,240	△ 136	賞与引当金	548	654	106
		建物(取得価額)	210,887	210,887	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 146,499	△ 150,869	△ 4,370	固定負債	5,526	6,698	1,172
		工作物(取得価額)	3,654	3,654	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 3,289	△ 3,654	△ 365	退職手当引当金	5,526	6,698	1,172	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,074	7,352	1,278
		土地	0	0	0	純資産	4,849,055	4,842,906	△ 6,149
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	4,855,129	4,850,258	△ 4,871	負債及び純資産の部合計	4,855,129	4,850,258	△ 4,871	

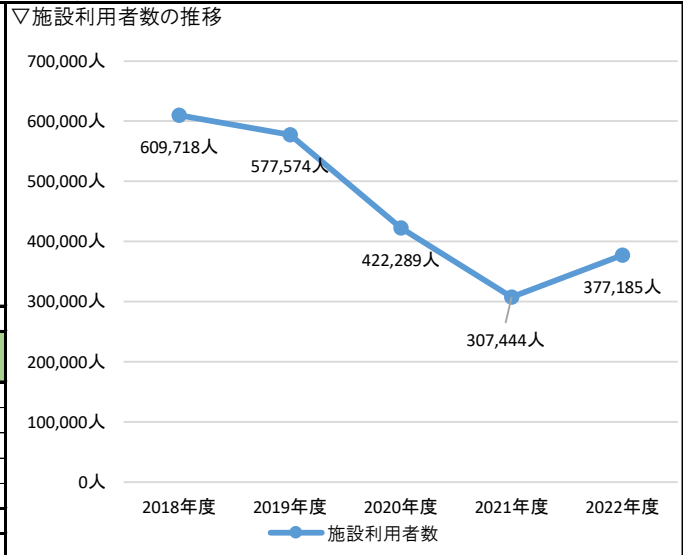
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	鶴川いちょう会館 327,201千円 すずかけ会館 266,000千円 成瀬会館 264,386千円 など	コミュニティセンター 忠生 79,668千円 さかいがわ会館 49,366千円 原町田6丁目集会施設 37,250千円 など	小野路宿通り板塀 3,654千円
主な増減理由	集会所用地の評価替えにより136千円の減少。	減価償却により、4,370千円減少。	減価償却により、365千円減少。

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
集会施設事業業務	0.8					0.8	0.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.6
2021年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆集会施設整備件数の増加(改修5件、維持管理計画書作成2件)により、集会施設整備事業補助金が14,087千円増加しました。
 ◆コロナ禍でも安心して集会施設を利用してもらうための運営方法について、適宜相談を受け付けました。徐々に各施設の利用は増え、町内会・自治会活動も少しずつ再開したことで、利用者数が2021年度と比べ約7万人増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆集会施設整備事業補助金交付額は2012年度より22,092千円減少しました。新築工事の補助申請件数の減少が影響しています。
 ◆維持補修費は2012年度より2,090千円増加しました。市所有の物件の老朽化に伴い、維持補修件数が増加したことが考えられます。
 ◆行政収入(その他)は2012年度より1,041千円増加しました。災害対応型自動販売機設置に係る貸付料収入が主な要因です。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆集会施設を所有する町内会・自治会から、集会施設の運営方法、維持管理や役員の事務負担軽減等について相談が寄せられています。今後集会施設をどのように管理運営していくべきか、個々の集会施設の状況に合わせた運営方法について、個別に対応する必要があります。
 ◆集会施設の長寿化に向け、町内会・自治会の誰でも建物を日常点検できるよう、マニュアルを周知していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆集会施設の管理運営に関する相談については、町内会・自治会の実情に応じて個別に対応します。 ◆集会施設維持管理について、町内会・自治会の誰でも建物を日常点検できるようマニュアルを周知していきます。	◆築30年以上経過する集会施設が増加していく中、課題を認識している町内会・自治会が増えています。施設の効果的な管理運営について、集会施設のあり方を検討していきます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課
----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	男女平等推進事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的 「町田市男女平等推進計画」の推進により、男女平等参画社会の実現を目指します。

基本情報	根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			
		2020年度	2021年度	2022年度	
	女性悩みごと相談利用者数*	2,166	2,278	2,364	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆第5次男女平等推進計画(2022~2026年度)の周知に努め、各事業を着実に推進する必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、オンライン配信やSNSなどデジタル技術のさらなる活用を検討しながら、市民ニーズに合った講座・講演会を実施する必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、DVの増加や深刻化が懸念されているため、DV防止啓発の強化やDV相談事業のさらなる周知を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆男女平等推進計画について、男女平等参画協議会などによる進捗評価を行い、関係部署と調整し、取組や目標の見直しを行います。	◆社会情勢を注視し、市民ニーズに沿った魅力的な講座を企画するとともに、男女平等推進計画が目指す、一人ひとりがその人らしく生きられる社会実現に向けた啓発活動を行います。	◆DV防止啓発の強化やDV相談事業のさらなる周知を目的として、女性悩みごと相談カードについて、民間の設置協力事業所の拡大に取り組みます。
◆男女平等推進計画に新たに盛り込んだ「多様性を尊重する意識の浸透」の具体的な取組として、市民向け講座・講演会の開催や「(仮称)パートナーシップ制度」の導入を行います。	◆DV防止啓発の強化やDV相談事業のさらなる周知を目的として、女性悩みごと相談カードについて、民間の設置協力事業所の拡大に取り組みます。	
◎	◆男女平等推進計画の推進にあたり、男女平等参画協議会や関係部署と調整し、進捗評価の方法について見直しを行いました。	
取組状況	◆男女平等推進計画に掲げている「多様性を尊重する意識の浸透」の具体的な取組として、新たに性の多様性の理解促進を目的とした市民向け講座を開催しました。また、「町田市性の多様性の尊重に関する条例」を制定し、「町田市パートナーシップ宣誓制度」を導入しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
男女平等推進計画の進捗確認において事業評価★3つの割合	%	目標	56.0	57.0	58.0	-	58.0	計画の進捗確認調査対象事業の評価が★3つ(3段階中最も高い評価)の割合 ※実績値は前年度事業の進捗確認
		実績	55.7	46.8	43.0	-	(2022年度)	
男女平等推進についての講座・講演会の満足度	%	目標	90.0	92.0	92.0	-	92.0	男女平等推進センターが主催、共催する事業に参加された方からいただいたアンケートでの満足度の割合
		実績	91.6	87.2	89.5	-	(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆男女平等推進計画の進捗確認(2022年度に2021年度事業を評価)において事業評価★3つの割合は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による事業縮小などにより目標を達成できませんでした。
- ◆講座・講演会の満足度について、過年度実績から需要の高いテーマの講座を開催するなどの工夫により、前年比2.3ポイント増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度			
	2021年度	A	B	差額 B-A	2022年度	A	B	差額 B-A
人件費	41,935	33,271	37,604	4,333	地方税	0	0	0
物件費	14,323	9,374	8,908	△ 466	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	12,228	9,026	8,052	△ 974	都支出金	146	318	355
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	248	573	813
補助費等	2,516	1,335	1,387	52	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	394	891	1,168
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 60,075	△ 46,017	△ 54,633
賞与・退職手当引当金繰入額	1,695	2,928	7,902	4,974	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	60,469	46,908	55,801	8,893	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 60,075	△ 46,017	△ 54,633
特別費用 (g)	0	736	0	△ 736	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 736	0	736	当期収支差額 (e)+(h)	△ 60,075	△ 46,753	△ 54,633

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 37,604千円	女性悩みごと相談、性自認及び性的指向に関する相談業務委託 7,717千円 センターだより配布委託 335千円 など
主な増減理由	人員構成の変動により、4,333千円増加。	2021年度に計画策定のため実施した男女平等参画に関する市民意識調査業務委託料が1,980千円減少。情報紙の発行を再開したことにより、印刷製本費が374千円、配布委託料が335千円増加。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	各種講座講師謝礼 780千円 男女平等参画協議会委員謝礼 384千円 法律相談弁護士謝礼 130千円 など	施設使用料 813千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う施設貸出制限が解除されたことにより、講座・講演会の回数が増えたため、講師謝礼が180千円増加。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う施設貸出制限が解除されたことにより、施設使用料収入が240千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2022				
		2021				
		2020				
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

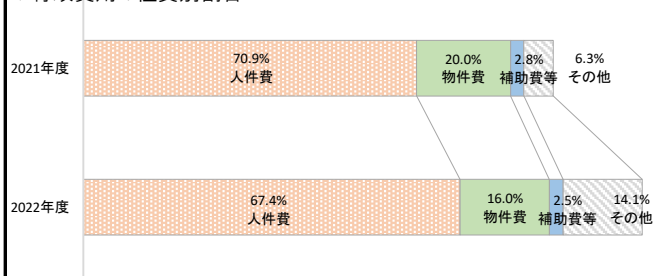
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,453	2,699	246	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	2,453	2,699	246
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	24,682	27,804	3,122
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	24,682	27,804	3,122	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	27,135	30,503	3,368
		土地	0	0	0	純資産	△ 27,135	△ 30,503	△ 3,368
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 27,135	△ 30,503	△ 3,368	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

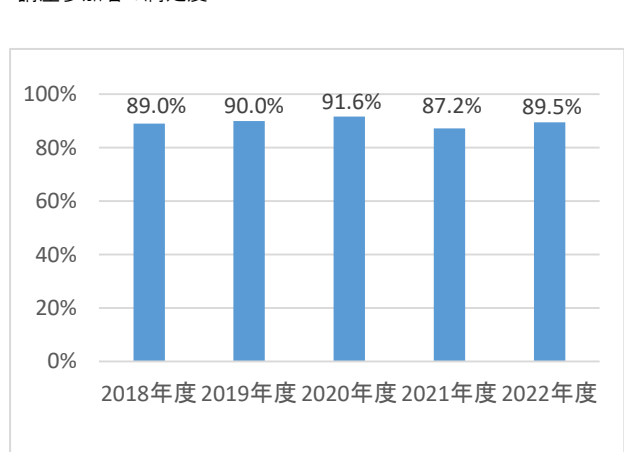
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽ 講座参加者の満足度



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
男女平等推進事務	1.6	0.1				1.7	2.4
男女平等意識普及事務	0.9	0.6			0.3	1.8	1.8
女性悩みごと相談事務		0.3				0.3	0.3
性の多様性への理解促進事務	0.9					0.9	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	3.4	1.0	0.0	0.0	0.3	4.7	4.5
2021年度 特定事業 合計	2.9	1.0	0.0	0.2	0.4	4.5	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆男女平等推進事業費は、啓発事業や相談事業が主な取組となることから、人件費が37,604千円(67.4%)、物件費が8,908千円(16.0%)であり、これら2項目が大半を占めています。
- ◆委託料の大部分を占める相談事業は、民間事業所と連携した周知などにより認知が徐々に進み、2021年度比で約3.8%相談件数が増えています。
- ◆まちだ男女平等フェスティバルについて、2022年度から発行を再開した情報紙への掲載などで周知を行いながら、3年ぶりに対面による開催を実現しました。また、コロナ禍の経験を生かし、一部の講座・講演会では後日録画配信を行い、対面と動画を用いた開催としました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆業務の見直し・整理などにより、10年前と比較し人件費が4,331千円、物件費が5,415千円それぞれ減少しました。一方で、2022年度に「町田市性の多様性の尊重に関する条例」を制定し、今後この条例に基づく新たな取組について、状況に応じた取組体制により実施する必要があります。
- ◆所管する会議室について、使用料が減免となる男女平等推進センター登録団体以外の一般使用が増加したことにより、施設使用料が2012年度より565千円増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆男女平等推進計画の市民や事業者への周知に努め、各事業を着実に推進する必要があります。
- ◆DV防止啓発の強化やDV相談事業の更なる周知を行う必要があります。
- ◆「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、性の多様性の理解促進のための取組を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆男女平等推進計画について、男女平等参画協議会などによる進捗評価を行い、関係部署と調整し、事業の改善を進めます。 ◆DV相談事業について、民間事業所と協力し相談窓口の周知を行います。 ◆性の多様性の理解促進のため、「町田市パートナーシップ宣誓制度」の周知、講座・講演会、パネル展示、SNS等での情報発信を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会情勢を注視し、市民ニーズに沿った魅力的な講座を企画するとともに、男女平等推進計画が目指す、一人ひとりがその人らしく生きられる社会実現に向けた啓発活動を行います。 ◆「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、「性の多様性」が尊重される社会の実現に向けた啓発活動を行います。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課
----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	地域活動団体支援事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	市内で活動する団体、地域住民、企業、大学などの連携、協働を促進し、ひと、もの、かね、場、情報などの資源を市内で活動する団体自らが十分に活用できるように支援することで、地域における課題解決の取組みの充実、拡大につなげます。				
基本情報	根拠法令等	町田市地域ホットプラン			
		2020年度	2021年度	2022年度	
	地域活動に関する相談対応件数	137	156	208	
	地域活動に関する講座実施回数	24	28	28	
	NPO法人団体数(市内事務所有)	195	196	197	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「町田市地域ホットプラン」の施策推進に向け、町田市地域活動サポートオフィスとの業務委託を継続していく必要があります。
- ◆町田市地域活動サポートオフィスの専門的知見を活かし、団体の「やりたいこと」と地域ニーズをマッチングする機会を創出し、団体の活動を活性化する必要があります。
- ◆市民の地域活動への関心度を高めるとともに、新たに地域活動に参加する人を増やすため、町田市地域活動サポートオフィスの事業を広く市民に周知する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

	短期的な取組み(1~2年)	中長期的な取組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民協働フェスティバル「まちカフェ！」等の様々なコンテンツを活用し、地域活動団体の活動の活性化を図ります。 ◆広報誌やSNS等による発信やアウトリーチを強化し、町田市地域活動サポートオフィスの事業の更なる周知を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市地域活動サポートオフィスが団体支援を継続することで、団体のみならず、広く市民から認知され信頼を得ていく必要があります。これを基礎として、地域活動団体の活動の更なる活性化を図り、地域活動の担い手のコミュニティを各地区や分野に創出します。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民協働フェスティバル「まちカフェ！」は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、市庁舎での開催を再開しました。市庁舎以外の会場も含め約9,500人が来場しました。◆「まちカフェ！」や団体の組織運営に関する講座の実施等を通して、地域団体の活性化に取り組みました。◆広報誌やホームページ、各種SNSを活用し、町田市地域活動サポートオフィスの事業を周知しました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
活動の活性化につながった団体数	団体数	目標	10	10	35	35	35	町田市地域活動サポートオフィスが支援し、活動の活性化につながった団体数
		実績	23	30	42		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆町田市地域活動サポートオフィスの事業の周知に取り組んだ結果、地域活動に関する相談件数が2021年度より約1.3倍増の208件となりました。◆「町田市地域ホットプラン」の施策を進めるため、町田市地域活動サポートオフィスの2023年度から2026年度までの中期計画を策定しました。◆多様な活動・協働が生まれる対話の場や協働事業を生み出す場「まちカフェ！オープンデー」を市庁舎で実施しました。◆市民協働フェスティバル「まちカフェ！」への出展を通じたチャレンジの場の提供や講座の実施等による団体の組織基盤の強化及び人材育成を図り、42団体の活動の活性化につなげました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度			
	2017年度	A	B	差額 B-A	2017年度	A	B	差額 B-A
人件費	15,762	8,370	6,715	△ 1,655	0	0	0	0
物件費	1,715	26,245	26,245	0	0	0	4,225	4,225
うち委託料	1,620	26,245	26,245	0	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	4,225	4,225
賞与・退職手当引当金繰入額	336	1,124	606	△ 518	△ 17,813	△ 35,739	△ 29,341	6,398
行政費用 小計 (b)	17,813	35,739	33,566	△ 2,173	△ 17,813	△ 35,739	△ 29,341	6,398
特別費用 (g)	0	214	0	△ 214	0	0	1,005	1,005
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 214	1,005	1,219	△ 17,813	△ 35,953	△ 28,336	7,617

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 6,715千円	町田市地域活動サポートオフィスにおける中間支援業務委託 26,245千円
主な増減理由	人員構成の変動により、1,655千円減少。	増減なし
勘定科目	国庫支出金	
決算額の主な内訳	生活困窮者就労準備支援事業費等補助 4,225千円	
主な増減理由	新たな補助金を活用したことにより、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金が4,225千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2022				
		2021				
		2020				
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

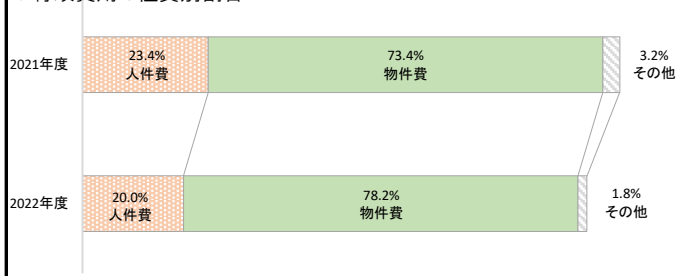
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	774	606	△ 168	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	774	606	△ 168
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	7,636	6,169	△ 1,467
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	7,636	6,169	△ 1,467
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,410	6,775	△ 1,635
		土地	0	0	0	純資産	△ 5,410	△ 3,775	1,635
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0					
	その他の固定資産	3,000	3,000	0	純資産の部合計	△ 5,410	△ 3,775	1,635	
	資産の部合計	3,000	3,000	0	負債及び純資産の部合計	3,000	3,000	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	一般財団法人設立出捐金 3,000千円	特になし	特になし
主な増減理由	増減なし		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
地域活動団体支援事務	0.8					0.8	1.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.1
2021年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.2	0.0	1.1	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆町田市地域活動サポートオフィスへの中間支援業務委託料は2021年度と同額の26,245千円でしたが、新たに補助金を活用したことにより、一般財源負担額が4,225千円減少しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2019年度から町田市地域活動サポートオフィスによる地域活動団体等の支援に係る業務委託を開始しました。2017年度は町田市地域活動サポートオフィスの設立に向け、役割や運営方法を協議する有識者会議の企画運営等を事業者へ委託して実施しました。

◆人件費について、2017年度と2022年度を比較すると9,047千円減少しており、委託化によるコストダウンが実現しています。

◆物件費について、2017年度と比較すると24,530千円増加しています。従来職員が担っていた地域活動団体等の支援に係る業務や市民協働フェスティバル「まちカフェ！」の事務局業務等を委託したことによるものです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆団体のやりたいことと地域ニーズをマッチングする機会を創出し、団体の活動を活性化する必要があります。

◆多様な活動・協働が生まれる対話の場や協働事業を各地区や各分野に展開することにより、地域活動団体相互の連携・協働を更に進めていく必要があります。

◆地域活動の初期段階の資金支援のニーズが高いため、「やりたい」を支える活動支援の仕組みを構築する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆市民協働フェスティバル「まちカフェ！」等の様々なコンテンツを活用し、地域活動団体の活動の活性化を図ります。 ◆協働事業を生み出す場を市内各地区・テーマ別に展開し、地域活動団体相互の連携・協働を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域活動を支える資源(資金、場所等)を開拓し、地域活動団体に提供する仕組みを構築します。

2022年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民協働推進課	歳出目名	消費生活費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	消費生活相談者に対し、消費者被害からの救済や生活上の悩みごと解決のための支援を行います。 消費者被害を未然に防ぎ、よりよい消費生活を送るための啓発・情報提供を行います。	他自治体の取り組み等	◆消費者被害防止のために、学習会等を行っています。町田市でも、市民ボランティアで組織された「消費生活センター運営協議会」等の企画により、消費者目線で実施しています。 ◆他市の例(2022年度):八王子市9回、日野市4回、多摩市10回、稲城市3回、町田市26回 ◆多摩26市のうち、実施した25市の2022年度学習会等実施回数の平均は7.5回でした。
所管事務	◆契約上のトラブル、生活知識など消費生活に関する相談の受付をすること ◆市民との協働による消費生活に関する学習会及びテスト教室等の開催、情報紙を発行すること ◆暮らしに役立つ資料の収集及び展示、図書やDVDの貸し出しをすること ◆「家庭用品品質表示法」等5つの法律に基づいた立入検査等の業務をすること		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆相談件数の多くを占める高齢者の消費者被害防止のため、出前学習会や学習会等を実施するとともに、高齢者に関わる機関との連携が求められます。また、新たな消費者課題に対応する相談体制を整える必要があります。
- ◆2022年4月からの成年年齢引き下げを契機として、相談件数割合の低い若年層に対する消費者教育の手法が課題です。
- ◆学習会等については、新たな消費者課題に対応したり、新たな学習手法を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者支援センター等の高齢者関連施設や、学校等を対象に出前学習会を実施します。 ◆消費生活相談の質を向上するため、積極的に研修会等に参加します。 ◆中学生へ啓発資料を配布するほか、SNS等による情報発信を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス後の生活様式の変容を受け、消費生活相談や学習会開催について、新たな手法を検討します。 ◆高齢者関連施設との連携について、効果的な手法を検討します。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆最新の消費者被害事例や法令に関する研修に参加したほか、特定商取引法や対応困難者への対応に関する自主研修を行い、相談の質の向上を図りました。◆中学生向け啓発誌「中学生が知っておきたい消費生活ハンドブック」を、すべての市立中学校に配布しました。◆メール配信サービスを利用して、注意喚起情報等を発信しました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
消費生活相談救済金額	千円	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	消費生活相談を受けた相談者が、解約などにより取り戻すことができた金額、あるいは支払わずに済んだ金額の合計
		実績	56,943	60,895	37,977		(2023年度)	
出前学習会開催回数	回	目標	16	16	16	16	16	消費生活相談員が地域に出向き、悪質商家などの情報提供を行う学習会の開催回数
		実績	4	7	22		(2023年度)	
学習会等参加者の満足度	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	消費生活に関する学習会、テスト教室等のアンケートで「参考になった」と回答した参加者の割合
		実績	96.5	94.3	95.4		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆消費生活センターでのあっせんや助言により、相談者の被害の未然防止や、相談者の被害回復などの支援をすることができました。クーリング・オフによる解約、不当請求を回避できた金額を含んでいます。◆高齢者支援センターや大学等で出前学習会を実施しています。2022年度は、大学、中学校、町内会・自治会等、高齢者支援センター等を対象として開催しました。オンライン形式でも1回実施しました。2021年度までは新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、2022年度は22回実施することができました。◆市民ボランティアの消費生活センター運営協議会、消費生活相談員の企画により、食、SDGs、老後の暮らし等をテーマとした学習会等を行いました。26回の学習会等では平均で95.4%の高い満足度があり、期待に応える内容となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	42,886	43,501	49,515	6,014	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,203	410	491	81	保険料	0	0	0	0
物件費	5,862	1,775	2,204	429	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,091	0	250	250	都支支出金	1,631	820	743	△ 77
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,087	1,563	1,532	△ 31	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,631	820	743	△ 77
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 50,376	△ 49,382	△ 61,911	△ 12,529
賞与・退職手当引当金繰入額	1,172	3,363	9,403	6,040	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	52,007	50,202	62,654	12,452	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 50,376	△ 49,382	△ 61,911	△ 12,529
特別費用(g)	0	1,350	0	△ 1,350	特別収入(f)	252	1,224	0	△ 1,224
特別収支差額(f)-(g)=(h)	252	△ 126	0	126	当期収支差額(e)+(h)	△ 50,124	△ 49,508	△ 61,911	△ 12,403

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 49,515千円 (うち時間外勤務手当 491千円)	中学生向け啓発資料印刷費 743千円 電話料 358千円 消費生活センターだより特集号印刷 255千円 消費生活センターだより特集号配布委託 250千円 など
主な増減理由	人員構成の変動により、6,014千円増加。	2021年度は発行しなかった「消費生活センターだより特集号」を発行したこと等により、印刷製本費が255千円、配布委託料が250千円増加。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	講座等講師謝礼 534千円 消費生活センター運営協議会補助金 516千円 弁護士謝礼 360千円 自主研修講師謝礼 61千円 など	東京都消費者行政強化交付金 743千円
主な増減理由	学習会等について、講座等講師謝礼が106千円減少。 消費生活センター運営協議会補助金が53千円増加。	交付金の対象としている中学生向け啓発資料について、単価の低いものを採用したことにより、東京都消費者行政強化交付金が77千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		3,363	3,673	310	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	3,363	3,673	310
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		21,996	25,795	3,799
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	21,996	25,795	3,799
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		25,359	29,468	4,109	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 25,359	△ 29,468	△ 4,109
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		△ 25,359	△ 29,468	△ 4,109		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0		
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

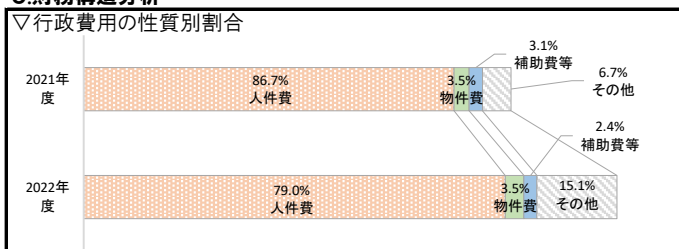
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

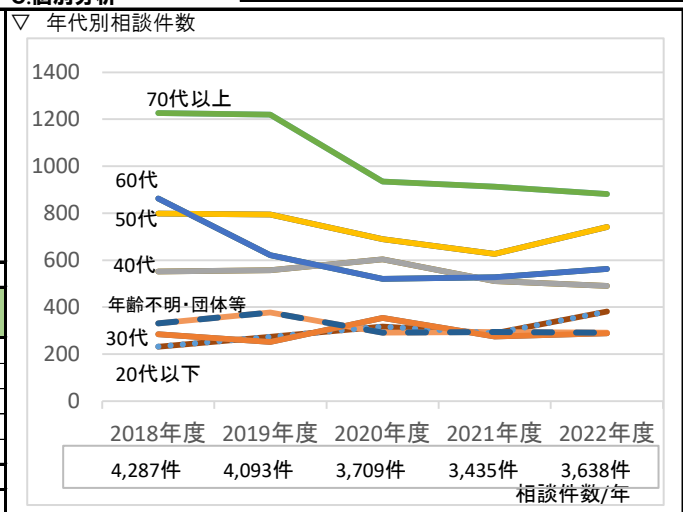
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	743	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	58,546	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 57,803	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 57,803
				一般財源充当調整額	57,803

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
消費生活センター管理事務	1.9		0.4	0.4	0.0	2.3	1.8
消費生活相談事業	0.6			6.0	0.0	6.6	7.3
消費生活教育事業	1.0			0.7	0.0	1.7	1.5
					0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	3.5	0.0	0.0	7.1	0.0	10.6	10.6
2021年度 歳出目 合計	3.5	0.0	0.0	7.0	0.0	10.5	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆相談事業や教育事業が主な取組になることから、人件費や、講師謝礼等の補助費の割合が大きくなっています。
- ◆新型コロナウイルスの影響を受け休止した「消費生活センターだより特集号」を2年ぶりに発行したことに伴い、物件費が増加しました。
- ◆年代別相談件数を見ると、40歳代、70歳代以上は減少しましたが、20歳代以下、30歳代、50歳代、60歳代は増加しました。全体の件数は3,638件で、2020年度以降は3,500件前後で推移しています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆これまで消費者行政強化交付金を活用して、啓発冊子や啓発グッズ作成等の啓発事業を実施してきました。当該交付金の活用期間の経過に伴い、対象となる事業の範囲が縮小され、啓発事業の見直しをしたことに伴い、物件費が減少しています。
- ◆市民向け講座について、従来は連続講座「くらしのセミナー」を実施していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現在は実施できていません。このため、補助費が減少しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆相談件数の多くを高年齢者の相談が占めており、高年齢者に関わる機関との更なる連携が求められます。
- ◆インターネット通販などの浸透に伴い、新たな消費者課題も生じており、対応する相談体制を整える必要があります。
- ◆2022年4月からの成年年齢引き下げや、年代ごとの相談件数割合を考慮すると、若年層に対する啓発が必要と考えられます。
- ◆学習会等については、継続して実施するほか、新たな消費者課題への対応や、新たな学習手法を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者支援センター等の高齢者関連施設との連携を図ります。 ◆相談の質を向上するため研修等に参加するほか、情報収集を図ります。 ◆大学、中学校等を対象に出前学習会を実施します。 ◆若年層に対する啓発として、SNS等による情報発信を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆消費生活相談の手法や啓発の内容・手法について検討します。 ◆高齢者関連施設との連携について、効果的な手法を検討します。 ◆消費生活センターで実施する事業について、改めて周知していきます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	市民窓口費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	一人ひとりのお客様のニーズを的確に把握し、それに応じたサービスを親切・丁寧・迅速・正確に行い、市民満足度を高めます。	他自治体の取り組み等	◆証明書交付手数料のキャッシュレス決済について、多摩26市では22市が導入しています。 ◆窓口申請支援システムについては、渋谷区、練馬区、日野市、川崎市、青梅市で導入しています。
所管事務	◆住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、各種証明書の交付に関すること ◆住所の異動届出(転入・転出・転居等)や印鑑登録申請の受付に関すること ◆マイナンバーカードの交付や電子証明書の発行等に関すること ◆戸籍届出(出生・婚姻・転籍等)の受付に関すること ◆住居表示に伴う住居番号の付定に関すること		

2.2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆マイナポイント第2弾の実施に伴い公金受取口座の登録が始まるほか、マイナンバーカードを活用したオンラインでの証明書の申請手続きなど、マイナンバーカードを活用した行政手続きが拡充していくため、引き続き未取得者への取得促進および利活用方法の周知が必要になります。
◆コンビニ交付割合の更なる向上のため、マイナンバーカードの普及促進と併せて、コンビニ交付の利便性を継続的に周知する必要があります。
◆窓口業務の効率化を図るため、更なるデジタル化を推進する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆マイナンバーカード普及促進のため、業務委託を活用して、市内の商業施設等での出前申請受付を拡充して実施します。 ◆スマートフォンを利用して、住民票などの証明書の交付申請ができる、電子申請システムを導入します。	◆マイナンバーカードの利活用促進のため、SNSの活用や地域の団体との協働等により、市民への広報・啓発活動を行います。 ◆効率的な窓口業務や事務処理の実施に向けて、更なるデジタル化の推進を図ります。

◎ LINEによる住民票等の交付申請の受付を開始しました。◆コンビニ交付で取得できる証明書(住民票記載事項と戸籍の附票)を追加しました。
◆町田市民以外の本籍人がコンビニで戸籍証明書を取得できるようにシステム改修しました。◆住所異動時に市民の書く手間を省く、窓口申請支援システムの精度を向上させました。◆マイナンバーカードを使って転出届出等ができる引越しワンストップサービスの運用を開始しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	87.5	87.5	87.5	90.0	90.0	市民満足度アンケートにおける「満足・やや満足」の割合
		実績	85.0	86.1	87.1		(2023年度)	
マイナンバーカード交付割合	%	目標	26.0	45.0	70.0	82.7	96.1	町田市の人口に対するマイナンバーカードの交付割合
		実績	31.1	46.8	67.5		(2024年度)	
コンビニで交付した証明書の割合	%	目標	10.0	17.0	26.0	38.0	46.0	有料証明書交付件数(住民票・印鑑証明・戸籍証明)に対するコンビニ交付の割合
		実績	14.4	23.9	32.0		(2027年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆転入時に提出された書類の文字データをデジタルデータ化して使用する窓口申請支援システムの精度を向上させることで、市民の書く手間の削減と、職員が行う入力業務の更なる効率化を図りました。◆マイナンバーカード交付割合は、市内各地での出前申請受付やカード申請用の無料写真撮影の実施、マイナポイントに関する広報など、積極的な申請支援とカード取得のメリットの周知に取り組んだことにより、1年間で20.7ポイント上昇しましたが、目標値には及びませんでした。◆コンビニで交付した各種証明書の割合は、コンビニ交付の利便性を周知する案内カードの配布や庁舎内コンビニへの付き添いサービスの実施、取得できる証明書の追加などの利便性向上に努めたことにより、2021年度に比べて8.1ポイント上昇し、目標を大きく上回りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	366,433	519,777	545,126	25,349	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	23,955	24,904	27,461	2,557	保険料	0	0	0	0
物件費	42,031	133,440	218,712	85,272	国庫支出金	4,112	421,606	393,476	△ 28,130
うち委託料	5,784	86,222	151,278	65,056	都支出金	1,577	1,039	1,053	14
維持補修費	0	49,940	28,347	△ 21,593	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	58,701	59,633	64,075	4,442
補助費等	5,014	142,942	28,965	△ 113,977	その他	300	318	286	△ 32
減価償却費	0	0	292	292	行政収入 小計(a)	64,690	482,596	458,890	△ 23,706
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 405,057	△ 445,810	△ 443,379	2,431
賞与・退職手当引当金繰入額	56,269	82,307	80,827	△ 1,480	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	469,747	928,406	902,269	△ 26,137	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 405,057	△ 445,810	△ 443,379	2,431
特別費用 (g)	0	11,859	0	△ 11,859	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 11,859	0	11,859	当期収支差額 (e)+(h)	△ 405,057	△ 457,669	△ 443,379	14,290

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 545,126千円 (うち時間外勤務手当 27,461千円)	事業・業務委託料 95,231千円 建物借上料 29,391千円 システム導入委託料 13,488千円 消耗品費 10,474千円 など
主な増減理由	常勤職員の人員減や会計年度任用職員の人員増などの職員構成変動のため、人件費が25,349千円増加。	出前申請受付を委託にしたこと、マイナポイント事業の延長に伴う委託事業の延長などにより、事業・業務委託料が39,124千円増加。マイナンバーカードセンターの移転に伴い、建物借上料が1,350千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	入居工事負担金 24,165千円 証明書交付センター運営負担金 4,787千円 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 13千円	個人番号カード交付事務費補助金 360,013千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 18,206千円 マイナポイント事業費補助金 13,433千円 中長期在留者住居届出等事務費委託金 1,824千円
主な増減理由	マイナンバーカードセンターの移転に伴い入居工事負担金が増加したが、個人番号カード関連事務交付金が皆減したことにより、補助費等が113,977千円減少。	新たに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増加したが、個人番号カード事業費補助金が皆減したことにより、補助費等が28,130千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	40,688	42,546	1,858	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	40,688	42,546	1,858
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	335,246	347,503	12,257
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	335,246	347,503	12,257	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	375,934	390,049	14,115
		土地	0	0	0	純資産	△ 374,473	△ 387,709	△ 13,236
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	1,461	2,340	879	純資産の部合計	△ 374,473	△ 387,709	△ 13,236	
	資産の部合計	1,461	2,340	879	負債及び純資産の部合計	1,461	2,340	879	

④貸借対照表の特徴的事項

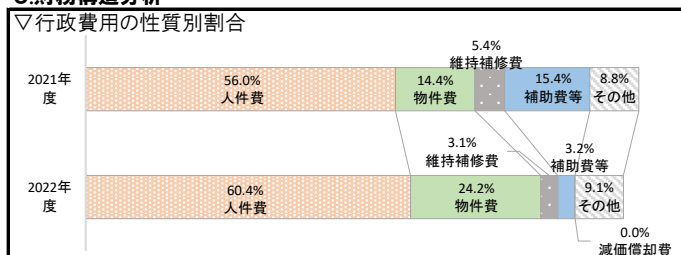
勘定科目	内容	特になし	特になし
勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	重要物品 2,340千円	特になし	特になし
主な増減理由	マイナンバーカードセンターの窓口番号発券システムの機器増設により879千円増加。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

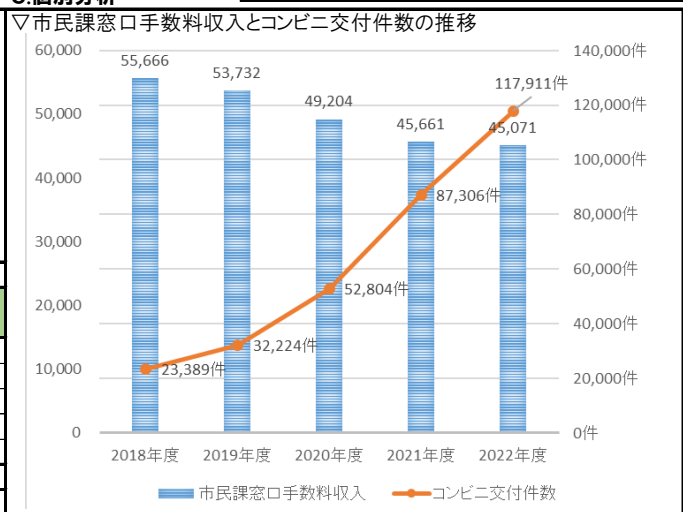
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	458,890	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	887,862	社会資本整備等投資活動支出	1,172	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 428,972	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,172	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 430,144
				一般財源充当調整額	430,144

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
証明書発行事務	9.9		9.8	0.4	20.1	22.5			
住民異動・各申請事務	11.4		0.9	9.3	0.4	22.0	24.0		
戸籍届出事務	9.7	1.0		4.1	0.1	14.9	15.6		
課マネジメント・庶務事務	15.6			1.2	0.2	17.0	15.1		
社会保障番号制度	3.7			25.8	3.0	32.5	29.3		
2022年度 歳出目 合計	50.3	1.0	0.9	50.2	4.1	106.5	106.5		
2021年度 歳出目 合計	52.0	1.0	1.0	48.7	3.8	106.5			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆個人番号カード交付事務費補助金を活用し、マイナンバーカードの普及促進に繋げるための受付イベントを、市内各地で88回実施、6月から8月にかけては地域団体と協働し実施、また11月からは相模原市と連携して実施しました。マイナポイント第2弾の延長に伴うマイナポータル利用支援や平日夜間・土日のマイナンバーカード関連手続きなども引き続き実施したことでマイナンバーカードの交付割合が向上しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2011年3月からサービスを開始した各種証明書のコンビニ交付の利用率は、2012年度末時点で0.01%でしたが、コンビニ交付の利便性を継続的に周知してきた結果、2022年度末時点で32.04%となり、10年間で32.03ポイント上昇しました。また、開始当初、交付できる証明書は2種類(住民票の写しと印鑑証明書)のみでしたが、2013年12月に市・都民税課税・非課税証明書と戸籍証明書(町田市在住の方のみ)、2023年2月に住民票記載事項証明書と戸籍の附票と戸籍証明書(町田市外在住の方も含む)が取得可能となり、市民の利便性が向上しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市民満足度を高い水準で維持するために、さらなる職員の資質の向上が必要です。◆LINEによる各種証明書の交付申請受付を開始しましたが、取得できる証明書の種類に限られているため拡充を図っていく必要があります。◆窓口業務の効率化を図るため、更なるデジタル化を推進する必要があります。◆マイナンバーカードの取得を促進するとともに、カードの利活用方法の周知を継続する必要があります。◆コンビニ交付割合の更なる向上のため、マイナンバーカードの普及促進と併せ、コンビニ交付の利便性を継続的に周知する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆窓口職員の資質向上のため、研修を実施します。◆LINEによる各種証明書の交付申請受付について、取得できる証明書の種類を拡充します。◆マイナンバーカードの申請から受け取りまでをスムーズに行い、市民の利便性を確保します。また、来庁が困難な方への交付方法について検討します。	◆更なるデジタル化を推進することで、効率的な窓口業務や事務処理の効率化を図ります。◆マイナンバー法の改正により、紙の保険証の廃止やカードの利活用が推進される予定です。市民がマイナンバーカードの利便性を実感できるよう利活用方法の周知に取り組みます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	町田駅前連絡所費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

1.組織概要

組織の使命	利用されるお客様に対して、正確かつ迅速なサービスを提供します。連絡所を安心して快適に利用できるよう維持管理に努めます。	他自治体等の	◆多摩26市において、将来を見据えた長期的な視点で行政窓口や集会施設の機能のあり方について示す計画を策定したのは町田市が初めてです。				
所管事務	◆住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、諸証明の交付に関すること ◆町田駅前連絡所の管理運営に関すること						
基本情報	根拠法令等 地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市印鑑条例、町田市地域センター条例						
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	町田駅前連絡所	
	手数料収入 (単位:千円)	15,579	14,445	13,080	建設年月日	1998年4月7日	
	受益者負担比率	21.8%	20.6%	16.0%	2020年度	2021年度	2022年度
				有形固定資産減価償却率	-	-	-

2.2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆窓口の市民満足度の維持・向上のため、明るい挨拶やお客様の話を傾聴することを、引き続き職員全員で心がけます。
- ◆新型コロナウイルスに関連する問い合わせなど、所管業務以外の問い合わせの多い事項についても適切に案内できるよう、職員の知識の向上に努める必要があります。
- ◆今後も新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、所内の換気や消毒に努める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆所管事務の中でも対応の難しい事例や、所管業務以外でも問い合わせの多い事例について適切に対応できるよう、職員の知識の向上に努めます。 ◆今後も電気料金の値上がりが予想されるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらも、節電に努める必要があります。	◆更なる証明書交付件数の減少が見込まれるため、町田駅前連絡所のあり方について検討します。
○	◆明るい挨拶をはじめ、お客様に積極的に声を掛けることを心掛けるとともに、所管業務以外についても適切な案内ができるよう、問い合わせの多い事項について朝礼等で周知した結果、行政窓口の市民満足度が目標値を大きく上回りました。 ◆節電に努めた結果、2022年度の電力使用量は2021年度と比べて約12.1%減少しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	87.5	87.5	87.5	90.0	90.0	市民満足度アンケートにおける「満足・やや満足」の割合
		実績	88.6	92.3	90.4		(2023年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市民満足度は、目標を2.9ポイント上回り、特に説明・案内の満足度で高い評価をいただきました。◆市民アンケートでの「記載台のボールペンが書きにくい」という意見を受け、ゲルインクのボールペンも置くようになりました。◆2022年度は新型コロナワクチンの接種証明に関することや、マイナンバーカードの申請関連の問い合わせを多く受けました。◆キャッシュレス決済の利用率は、2021年度平均の10.1%から13.1%に増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	36,197	45,741	49,460	3,719	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	-	287	297	10	保険料	0	0	0	0
物件費	20,832	18,527	18,338	△ 189	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	62	66	4	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	23,789	14,445	13,080	△ 1,365
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	23,789	14,445	13,080	△ 1,365
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 33,844	△ 55,727	△ 68,527	△ 12,800
賞与・退職手当引当金繰入額	604	5,904	13,809	7,905	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	57,633	70,172	81,607	11,435	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 33,844	△ 55,727	△ 68,527	△ 12,800
特別費用(g)	0	1,215	0	△ 1,215	特別収入(f)	3,562	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	3,562	△ 1,215	0	1,215	当期収支差額(e)+(h)	△ 30,282	△ 56,942	△ 68,527	△ 11,585

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 49,460千円 (うち時間外勤務手当 297千円)	町田駅前連絡所建物借上料 16,810千円 光熱水費 687千円 印刷製本費 234千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動のため、3,719千円増加。	証明書交付件数減少などに伴い、改ざん防止用紙の購入数を見直したことにより、印刷製本費が311千円減少。
勘定科目	使用料及手数料	
決算額の主な内訳	住民票手数料 5,126千円 戸籍手数料 3,630千円 印鑑証明手数料 2,441千円 など	
主な増減理由	証明書交付件数減少により、手数料が1,365千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2022	52,982	1,540	335	行政窓口取扱件数が5,228件減少したため、1件あたりのコストは335円増加しました。
		2021	58,210	1,205	89	
		2020	63,973	1,116	264	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,751	4,233	482	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	3,751	4,233	482
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	23,489	30,762	7,273
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	23,489	30,762	7,273	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	27,240	34,995	7,755
		土地	0	0	0	純資産	△ 27,240	△ 34,995	△ 7,755
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

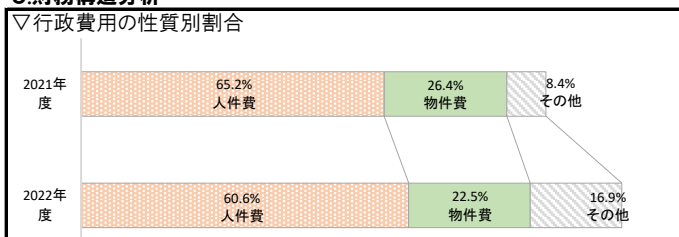
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

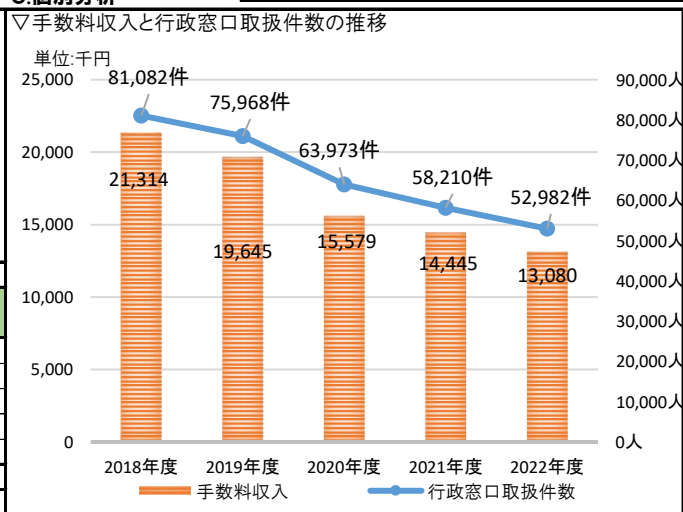
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,080	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	73,852	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 60,772	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 60,772
				一般財源充当調整額	60,772

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆行政窓口の市民満足度は、2021年度に比べて1.9ポイント低下しましたが、目標の87.5%を大きく上回りました。◆マイナンバーカードの普及により、コンビニ交付件数が伸びるなど、証明発行件数は減少傾向にあり、2021年度と比較して手数料収入は1,365千円減少しています。◆2021年度は連絡所入口の自動ドアを常時開放して換気していましたが、空気清浄機を設置し、自動ドアを動作させて暖房効率を上げ、節電に努めました。その結果、電力使用量は2021年度と比べて約12.1%減少しましたが、電気料金の高騰により、光熱水費は107千円増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆証明発行手数料は2012年度と比較して10,709千円減少しており、長期的な減少傾向が確認できます。情報連携やコンビニ交付等のデジタル化が進み、今後も減少が見込まれます。◆人件費は、平日の閉庁時間帯や土日の勤務にも柔軟に対応できる体制が取れるよう、短時間勤務の再任用職員を減員し、正規職員と会計年度任用職員の増員を行った結果、2012年度に比べて13,263千円増加しました。◆物件費のうち、光熱水費は電気使用量が減ったことにより、2012年度に比べて40千円減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市民満足度を高い水準で維持するために、さらなる職員の資質の向上が必要です。◆キャッシュレス決済は利用者の利便性向上や事務の効率化につながるため、さらなる情報発信が必要です。◆住民票等の発行件数はマイナンバーによる情報連携やコンビニ交付により取扱件数が減少しています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆今後も電気料金の値上がりが予想されるため、引き続き節電を心掛けます。◆職員の資質の向上のため、窓口等で判断を要した事例や、問い合わせが多く見込まれる情報についてまなく共有し、適切な対応ができるようになります。	◆更なる各種証明書交付件数の減少が見込まれるため、町田駅前連絡所のあり方について検討します。

2022年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	木曾山崎連絡所費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

1.組織概要

組織の使命	利用されるお客様に対して、正確かつ迅速なサービスを提供します。コミュニティセンターを安心して快適な地域住民の交流の場として、また地域コミュニティの核として利用できるよう維持管理に努めます。	取 り 自 治 体 等 の	◆多摩26市において、将来を見据えた長期的な視点で行政窓口や集会所の機能のあり方について示す計画を策定したのは町田市が初めてです。			
所管事務	◆住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、諸証明の交付に関すること ◆木曾山崎コミュニティセンターの管理運営に関すること ◆ホール、会議室等の施設の貸出に関すること					
基本情報	根拠法令等 地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市印鑑条例、町田市地域センター条例					
		2020年度	2021年度	2022年度	施設名称	木曾山崎コミュニティセンター
	使用料収入 (単位:千円)	2,816	3,630	4,469	建設年月日	1982年8月17日
	手数料収入 (単位:千円)	4,319	3,700	3,235		
	受益者負担比率	9.9%	10.2%	8.8%	有形固定資産減価償却率	2020年度 65.9% 2021年度 67.8% 2022年度 69.8%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民満足度を更に向上させていくため、引き続き「さわやか窓口」に関して職員全体で取り組んでいく必要があります。
- ◆有形固定資産減価償却率が67.8%と高い水準となっており、利用者にとって安心・安全な施設を維持するためには、計画的な維持補修及び改修を行う必要があります。
- ◆施設利用率向上のため、近隣の大学など若い年齢層やこれまでに施設の利用がなかった市民にも周知を図っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆「さわやか窓口」推進のため、挨拶の励行や接遇、知識の向上を図ります。 ◆学割制度の周知を桜美林大学へ行い、利用促進を図ると共に、証明書交付窓口チラシを置き、施設利用目的以外の方への広報もすることで利用率の向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の活動の場として、センター運営委員会や桜美林大学等と連携し、利用率の向上を図ります。 ◆安心・安全に施設を利用できるように、保守点検業者や施設利用者等からの指摘や、巡回時の不具合の状況を関係部署と共有し、適切な維持管理及び計画的な修繕を行います。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆桜美林大学にセンターの紹介や学割のチラシを配布し、また近隣5自治会にも施設利用案内のチラシの回覧や掲示を依頼し、利用促進を図りました。 ◆施設の安全性の確保のため、早急に着手する必要がある修繕を9件実施しました。 ◆「さわやか窓口」推進のため、明るい挨拶や丁寧な接客態度および迅速な対応、職員間での情報共有を心がけることで、サービスの向上に努めました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	87.5	87.5	87.5	90.0	90.0	市民満足度アンケートにおける「満足・やや満足」の割合
		実績	87.5	90.4	85.6		(2023年度)	
施設利用率	%	目標	50.0	45.0	50.0	45.0	50.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	39.4	41.4	43.5		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市民満足度は、目標を1.9ポイント下回りました。市民アンケートでの「案内がわかりづらい」との意見を受け、待合フロアの案内掲示板をわかりやすいレイアウトに変更しました。
- ◆施設利用率は目標を6.5ポイント下回りました。夜間の時間帯や若年層の利用拡大のため近隣の大学へ学割制度のチラシ配布を行うなど利用促進の取り組みに努めました。その結果、学生のサークル・個人登録が1件、学割利用は17件ありました。
- ◆4年振りのセンターまつりには、展示部門と発表部門を合わせて40の団体が参加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	19,151	31,949	36,080	4,131	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	-	1,278	1,486	208	保険料	0	0	0	0
物件費	28,892	18,726	20,504	1,778	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	16,517	14,221	14,230	9	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,671	2,303	1,316	△ 987	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	11,637	7,330	7,704	374
補助費等	0	0	0	0	その他	211	74	104	30
減価償却費	15,405	15,607	15,607	0	行政収入 小計(a)	11,848	7,404	7,808	404
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 59,996	△ 64,540	△ 79,798	△ 15,258
賞与・退職手当引当金繰入額	6,725	3,359	14,099	10,740	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	71,844	71,944	87,606	15,662	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 59,996	△ 64,540	△ 79,798	△ 15,258
特別費用 (g)	0	556	0	△ 556	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 556	0	556	当期収支差額 (e)+(h)	△ 59,996	△ 65,096	△ 79,798	△ 14,702

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 36,080千円 (うち時間外勤務手当 1,486千円)	建物総合管理委託 11,694千円 光熱水費 4,631千円 A館エレベーター保守点検料 425千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動のため、4,131千円増加。	電気料金・ガス料金の高騰により、光熱水費が1,713千円増加。
勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	A館受水槽修繕 528千円 A館非常灯修繕 379千円 A館2階排煙装置修繕 108千円 など	木曾山崎コミュニティセンター使用料 4,469千円 住民票手数料 1,420千円 印鑑証明手数料 737千円 など
主な増減理由	2021年度よりも費用のかかる修繕が少なかったことにより、維持補修費が987千円減少。	証明書交付件数減少により、手数料が465千円減少。施設利用率の増加により、木曾山崎コミュニティセンター使用料が839千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2022	16,031	2,885	800	行政窓口取扱件数が709件減少したため、1件あたりのコストは800円増加しました。
		2021	16,740	2,085	273	
		2020	18,851	1,812	△ 6	
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2022	47,008	880	110	施設利用人数が1,112人減少したため、1人あたりのコストは110円増加しました。
		2021	48,120	770	△ 466	
		2020	30,861	1,236	493	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,913	2,771	858
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	257,353	241,745	△ 15,608	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	1,913	2,771	858
	建物(取得価額)	780,368	780,368	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 523,015	△ 538,623	△ 15,608	固定負債	17,310	26,642	9,332
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	17,310	26,642	9,332
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	19,223	29,413	10,190
	有形固定資産	0	0	0	純資産	238,130	212,332	△ 25,798
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	238,130	212,332	△ 25,798	
資産の部合計	257,353	241,745	△ 15,608	負債及び純資産の部合計	257,353	241,745	△ 15,608	

⑤貸借対照表の特徴的事項

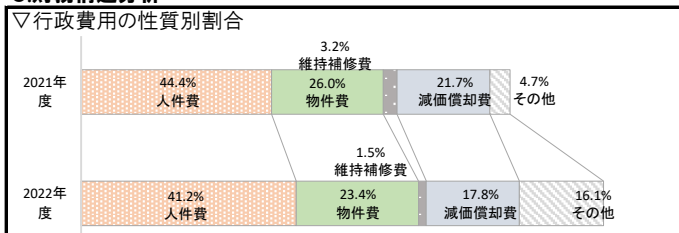
勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	木曾山崎コミュニティセンターA・B館 780,368千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、15,608千円減少。		

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

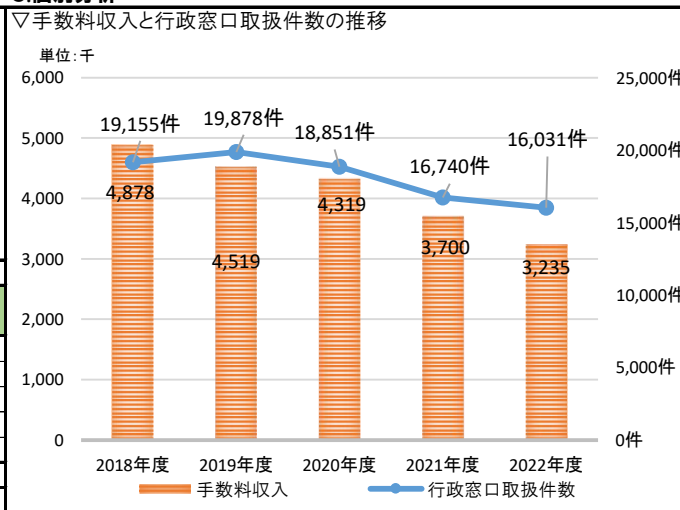
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,808	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	61,808	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 54,000	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 54,000
				一般財源充当調整額	54,000

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆マイナンバーカードの普及により、コンビニ交付件数が伸びるなど、証明発行件数は減少傾向にあり、2021年度と比較して手数料収入は465千円減少しています。
- ◆施設利用率は、コロナ禍前の2019年度の水準まで回復しつつあります。
- ◆有形固定資産減価償却率が69.8%となり、施設の老朽化が進んでいます。

②過年度データとの比較・分析

- ◆施設利用率は2012年度と比較して18.1ポイント減少しています。特に夜間の利用率が15.6ポイント減少しており、利用の少ない若年層をターゲットに利用促進を図る必要があります。
- ◆証明発行手数料は2012年度と比較して3,057千円減少しており、長期的な減少傾向が確認できます。情報連携やコンビニ交付等のデジタル化が進み、今後も減少することが見込まれます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市民満足度を高い水準で維持するために、さらなる職員の資質の向上が必要です。◆キャッシュレス決済は利用者の利便性向上や事務の効率化につながるため、さらなる情報発信が必要です。◆住民票等の発行件数はマイナンバーによる情報連携やコンビニ交付により取扱件数が減少しています。コミュニティセンターの役割や効率的な運営方法について検討する必要があります。◆利用の少ない若年層への利用促進など、施設利用率を向上させていく必要があります。◆利用者配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆引き続き学割制度を紹介したチラシの配布等により、桜美林大学生の利用を促していくとともに、センターまつりなどのイベントを通じて普段施設を利用していない市民へ広報し、利用率の向上を目指します。◆市民満足度を高い水準で維持するため、挨拶の励行や接客、知識の向上に努めます。	◆行政手続きのデジタル化に対応するとともに、行政窓口での相談体制を充実していきます。◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な維持管理及び修繕を行います。

2022年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	玉川学園駅前連絡所費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

1.組織概要

組織の使命	利用されるお客様に対して、正確かつ迅速なサービスを提供します。コミュニティセンターを安心で快適な地域住民の交流の場として、また地域コミュニティの核として利用できるよう維持管理に努めます。	取 り 自 治 体 等 の	◆多摩26市において、将来を見据えた長期的な視点で行政窓口や集会施設の機能のあり方について示す計画を策定したのは町田市が初めてです。				
所管事務	◆住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、諸証明の交付に関すること ◆玉川学園コミュニティセンターの管理運営に関すること ◆ホール、会議室等の施設の貸出に関すること						
基本情報	根拠法令等 地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市印鑑条例、町田市地域センター条例						
	施設名称	玉川学園コミュニティセンター					
	建設年月日	2021年4月9日					
	使用料収入 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度			
	手数料収入 (単位:千円)	2,311	2,284	2,209			
受益者負担比率	4.0%	8.9%	7.3%	有形固定資産減価償却率	2020年度	2021年度	2022年度
					100.0%	0.1%	3.0%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民満足度向上のため、引き続き「さわやか窓口」に関して職員全体で取り組んでいく必要があります。
- ◆児童図書室の利用者が、建替え前に比べ増加しているため、更なるサービスの充実が必要です。
- ◆施設利用率向上のため、引き続き玉川大学と連携し学生の利用促進を図るとともに、施設を利用したことのない市民にも周知を図るため広報を積極的に行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆連絡所業務において、より迅速かつ正確な業務サービスを行い、行政窓口の市民満足度を向上させます。◆児童図書の増書やおはなし会の充実を図ります。◆センターまつり等の施設イベントの際、施設案内チラシを配布するなど、積極的な広報を行い施設利用率の向上を図ります。	◆「市民センター等の未来ビジョン」で目指す、便利で楽しい地域のコミュニティ拠点として、センターまつりの再開など地域住民の活動を支援する施設運営を行います。
○	◆建物内で連絡所がどの階にあるのかがわかりにくいのご意見があったため、施設内のエレベーターに案内表示を張り出すなど改善に努めました。◆人気のあるおはなし会の定員枠を増やしました。◆玉川大学に施設の学割案内のポスター掲示を依頼し利用促進を図りました。学生の施設利用は2021年度と比べ、学生サークル・個人利用登録が9件増えて29件、学割利用が102件増えて131件ありました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	87.5	87.5	87.5	90.0	90.0	市民満足度アンケートにおける「満足・やや満足」の割合
		実績	85.6	89.8	85.1		(2023年度)	
施設利用率	%	目標	-	50.0	60.0	70.0	70.0	ホール・会議室の利用率
		実績	-	55.7	76.9		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市民満足度は、目標を2.4ポイント下回りました。◆市民アンケートでの「建物内で連絡所がどの階にあるのかがわかりにくい」という意見を受け、施設内のエレベーターに案内表示を張り出すなどの改善を行いました。◆新型コロナ対策の実施や学割制度の周知など利用促進の取り組みに努めた結果、施設利用率は目標を16.9ポイント上回りました。◆キャッシュレス決済の利用率は、2021年度平均の9.6%から13.7%に増加しました。◆3年振りのセンターまつりには、29の団体が参加しました。◆市立図書館資料の受け取り、返却サービス等の利用者数は19,379人で、2021年度に比べて、7,597人増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	16,900	27,887	27,721	△ 166	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	-	2,561	822	△ 1,739	保険料	0	0	0	0
物件費	11,348	20,948	20,843	△ 105	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,553	12,002	14,809	2,807	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	298	1,312	0	△ 1,312	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5,741	4,867	6,260	1,393
補助費等	0	0	0	0	その他	283	63	136	73
減価償却費	4,657	0	31,932	31,932	行政収入 小計(a)	6,024	4,930	6,396	1,466
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 36,761	△ 49,670	△ 79,271	△ 29,601
賞与・退職手当引当金繰入額	9,582	4,453	5,171	718	金融収支差額 (d)	0	△ 1,398	△ 1,623	△ 225
行政費用 小計 (b)	42,785	54,600	85,667	31,067	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 36,761	△ 51,068	△ 80,894	△ 29,826
特別費用 (g)	0	669	0	△ 669	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 669	0	669	当期収支差額 (e)+(h)	△ 36,761	△ 51,737	△ 80,894	△ 29,157

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 27,721千円 (うち時間外勤務手当 822千円)	施設等管理委託料(建物総合管理業務委託) 10,260千円 昇降機保守点検業務委託 1,055千円 光熱水費 4,790千円 など
主な増減理由	新規開設準備等が終わり、施設の運用が安定的に行われるようになったことなどにより、時間外勤務手当が1,739千円減少。	備品修繕の執行がなかったことなどにより、105千円減少。
勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	内訳なし	玉川学園コミュニティセンター使用料 4,051千円 住民票手数料 890千円 印鑑証明手数料 641千円 など
主な増減理由	施設修繕等の執行がなかったことにより、1,312千円皆減。	証明書交付件数減少により、手数料が75千円減少。施設利用率の増加により、玉川学園コミュニティセンター使用料が1,468千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2022	35,600	753	125	行政窓口取扱件数が7,790件増加したが、行政費用が増加したため、1件あたりのコストは125円増加しました。
		2021	27,810	628	△ 4,520	
		2020	11,161	5,148	1,607	
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2022	50,520	1,165	125	施設利用人数が14,804人増加したが、行政費用が増加したため、1人あたりのコストは125円増加しました。
		2021	35,716	1,040	-	
		2020	-	-	-	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		5,070	10,189	5,119	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	2,650	7,727	5,077	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,385,162	1,353,230	△ 31,932		賞与引当金	2,420	2,462	42
		土地	274,759	274,759	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,110,403	1,110,403	0	固定負債		623,543	616,616	△ 6,927
		建物減価償却累計額	0	△ 31,932	△ 31,932		地方債	598,850	591,123	△ 7,727
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	24,693	25,493	800
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		628,613	626,805	△ 1,808	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		756,549	726,425	△ 30,124
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		1,385,162	1,353,230	△ 31,932	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		1,385,162	1,353,230	△ 31,932						

⑤貸借対照表の特徴的事項

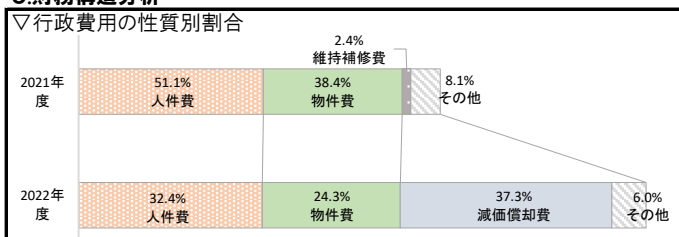
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	玉川学園コミュニティセンター 274,759千円	玉川学園コミュニティセンター 1,110,403千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、31,932千円減少。	

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,396	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	54,516	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	2,650
行政サービス活動収支差額(a)	△ 48,120	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 2,650
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 50,770
				一般財源充当調整額	50,770

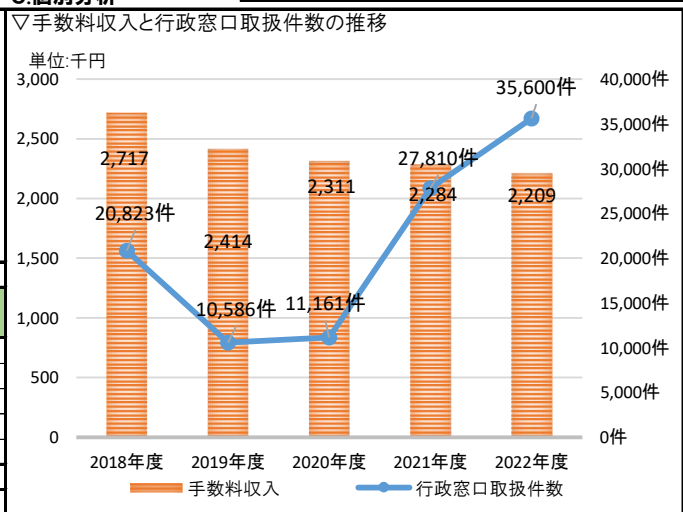
5.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
証明書発行事務	0.6				0.4	1.0	0.7
センター運営・管理事務	1.7					1.7	1.3
生活関連窓口事務					0.1	0.1	0.1
施設貸出	0.5					0.5	0.5
児童図書貸出事務	0.2				0.5	0.7	1.1
2022年度 歳出目 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	1.0	4.0	3.7
2021年度 歳出目 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.7	3.7	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆マイナンバーカードの普及により、コンビニ交付件数が伸びるなど、証明発行件数は減少傾向にあり、2021年度と比較して手数料収入は75千円減少しています。
◆施設利用率は、2021年度の建て替え以後順調に伸びており、コロナ禍前の水準に回復しつつあります。

②過年度データとの比較・分析

◆施設利用率は2012年度と比較して7.3ポイント上昇しています。2021年5月の施設のリニューアルに伴う利用者の増加や、学生割引の導入による学生の利用者の増加など、全体的に利用率が向上しています。
◆証明書の発行手数料は2012年度と比較して998千円減少しており、長期的な減少傾向が確認できます。情報連携やコンビニ交付等のデジタル化が進み、今後も減少することが見込まれます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市民満足度を高い水準で維持するために、さらなる職員の資質の向上が必要です。◆キャッシュレス決済は利用者の利便性向上や事務の効率化につながるため、さらなる情報発信が必要です。◆住民票等の発行件数はマイナンバーによる情報連携やコンビニ交付により取扱件数が減少しています。コミュニティセンターの役割や効率的な運営方法について検討する必要があります。◆利用の少ない若年層への利用促進など、施設利用率を向上させていく必要があります。◆利用者 に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市民満足度向上のため、施設内の案内表示等を更にわかりやすいものに更新していきます。 ◆施設稼働率が比較的低い貸出施設の利用状況を分析し、利用促進を図ります。	◆行政手続きのデジタル化に対応するとともに、行政窓口での相談体制を充実していきます。 ◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な維持管理及び修繕を行います。